

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月28日
【事業年度】	第19期（自平成28年5月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	Hamee株式会社
【英訳名】	Hamee Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO・COO 樋口 敦士
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市栄町二丁目9番39号 小田原EPO5F
【電話番号】	0465-22-8064
【事務連絡者氏名】	取締役CFO・CAO 水島 育大
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市栄町二丁目9番39号 小田原EPO5F
【電話番号】	0465-22-8043
【事務連絡者氏名】	取締役CFO・CAO 水島 育大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高 (千円)	4,167,514	4,681,206	5,657,648	6,501,381	8,502,148
経常利益 (千円)	211,565	222,741	329,451	427,063	1,048,200
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	141,552	121,787	192,855	257,959	695,792
包括利益 (千円)	145,221	123,666	201,686	246,872	719,041
純資産額 (千円)	552,103	675,769	1,736,724	1,993,901	2,756,293
総資産額 (千円)	1,209,951	1,740,064	2,906,555	3,016,331	4,240,103
1株当たり純資産額 (円)	44.70	54.71	113.45	127.25	170.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.52	9.86	15.49	16.58	44.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	14.51	15.94	42.95
自己資本比率 (%)	45.6	38.8	59.8	66.1	63.6
自己資本利益率 (%)	30.1	19.8	16.0	13.8	29.7
株価収益率 (倍)	-	-	29.22	35.28	23.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,972	1,882	110,908	71,045	575,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,219	135,942	69,343	262,745	433,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,727	309,236	814,984	139,056	69,078
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	350,410	526,044	1,437,079	1,102,790	1,324,074
従業員数 (人)	105	110	131	184	233
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(42)	(36)	(31)	(37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 第15期及び第16期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
- 連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltd.の決算期を変更したことにより、第16期の連結財務諸表につきましては、Hamee Korea Co.,Ltd.の連結対象期間は11ヵ月間(平成25年5月1日から平成26年3月31日)となっております。なお、この変更に伴う第17期の損益に与える影響は軽微であります。
- 当社は、平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年3月1日付で普通株式1株につき4株、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高 (千円)	4,144,736	4,660,991	5,550,852	6,266,235	8,057,247
経常利益 (千円)	210,154	226,273	374,314	442,622	574,559
当期純利益 (千円)	138,417	125,810	227,024	242,423	349,778
資本金 (千円)	89,037	89,037	519,061	524,214	528,051
発行済株式総数 (株)	7,720	7,720	1,913,500	7,834,800	15,837,600
純資産額 (千円)	543,760	669,570	1,756,643	2,009,371	2,402,500
総資産額 (千円)	1,192,674	1,720,540	2,896,806	3,046,865	3,814,112
1株当たり純資産額 (円)	44.02	54.21	114.75	128.23	147.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	4.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.27	10.19	18.23	15.58	22.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	17.08	14.98	21.59
自己資本比率 (%)	45.6	38.9	60.6	65.9	61.4
自己資本利益率 (%)	29.7	20.7	18.7	12.9	16.1
株価収益率 (倍)	-	-	24.82	37.54	46.38
配当性向 (%)	-	-	-	9.63	20.24
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	86 (36)	92 (40)	108 (36)	149 (27)	178 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 第15期及び第16期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

5. 当社は、平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年3月1日付で普通株式1株につき4株、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、平成10年5月22日に神奈川県小田原市において、モバイル周辺アクセサリーの企画・販売・イーコマース（以下「EC」といいます。）を目的にマクロウィル有限会社として設立いたしました。

その後、平成13年12月に、当社EC店舗名として知名度の高かった「ストラップヤ」を当社商号として採用し、モバイル周辺アクセサリーに特化した販売事業を展開してまいりました。平成20年5月にはEC事業の受発注・在庫・売上を一元管理するシステム「ネクストエンジン」のサービス提供を開始し、新たな事業の柱としました。その後、平成25年5月1日付で、商号を「Hamee（ハミィ）」に変更し、現在に至っております。

当社設立後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成10年5月	神奈川県小田原市にてモバイル周辺アクセサリーの企画・販売・ECを目的にマクロウィル有限会社を設立
平成11年8月	自社サイト「携帯アクセ市場」でのモバイル周辺アクセサリーのECを開始 モバイル周辺アクセサリーの実店舗向けBtoB販売を開始
平成12年1月	販売網の拡大を目的としてインターネットショッピングモール「楽天市場」へ出店
平成13年3月	グローバル展開を目的としてグローバル対応ECサイト「StrapyWorld」開始
平成13年12月	株式会社ストラップヤ.comへ商号及び組織変更
平成15年5月	インターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へ出店
平成18年5月	商号を株式会社StrapyNextへと変更、規模の拡大に伴い本社移転（神奈川県小田原市）
平成18年6月	自社販売サイト「ストラップヤ本店」でのモバイル周辺アクセサリーのECの販売開始
平成19年11月	EC事業者向けクラウド型バックエンドソリューションシステム「ネクストエンジン」の稼働開始
平成20年5月	「ネクストエンジン」の外部向けサービス開始
平成22年1月	東京都渋谷区にモバイル周辺アクセサリーBtoB販売拠点として東京営業所を設置
平成22年3月	iPhoneグッズ専門店「iPlus」を「Yahoo!ショッピング」へ出店
平成22年11月	可愛いモバイルアクセサリー専門店「KAWAII館」を「楽天市場」へ出店
平成23年5月	大阪府大阪市にモバイル周辺アクセサリーBtoB販売拠点として大阪営業所を設置
平成23年6月	グローバル対応ECの「Strapy World」を「AmazonUS」へ出店
平成23年10月	韓国市場への本格進出に向けた韓国法人「Strapy Korea Co.,Ltd.（現 Hamee Korea Co.,Ltd.）」（現 連結子会社）設立
平成25年5月	Hamee株式会社へ社名変更 グローバル市場への本格進出に向け米国法人「Hamee US,Corp.」（現 連結子会社）設立
平成25年8月	規模の拡大に伴い本社移転（神奈川県小田原市）
平成25年12月	「ネクストエンジン」のAPIを公開しプラットフォームとして提供開始
平成26年3月	インターネット小売大手のAmazonが提供する、注文処理や商品の保管・発送を代行するサービス「AmazonFBA」の在庫、受注実績の状況と自社在庫の最新状況を一元的に把握できる「AmazonFBA用管理アプリ」をリリース
平成26年4月	楽天市場の店舗URLがあれば、簡単にiPhone、iPad向けアプリが作成できる「ぼけっと店舗、略して「ポケ店」。」をリリース 「ネクストエンジン」メイン機能の受注データを活用し、在庫の分析や発注に活かすことができるアプリ「在庫サポート」をリリース
平成26年5月	楽天市場内での検索順位を上げるための効率化ツール「楽天検索順位チェッカー」をリリース
平成26年8月	受発注や在庫の情報を自由にダウンロードできるアプリ「カスタムデータ作成」をリリース
平成27年4月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成27年5月	越境ECと国内ECとの同時展開を可能にするアプリ「米Amazon（Amazon.com）用自動連携」をネクストエンジン海外進出サービス第一弾としてリリース 約190ヶ国に展開するeBay（イーベイ）での受注業務を自動化するアプリ「eBay用自動連携」をネクストエンジン海外進出サービス第二弾としてリリース
平成27年7月	海外展開強化の一環として台湾に子会社「Hamee Taiwan,Corp.」設立 自社企画商品開発強化及び海外展開強化の一環として中国に子会社「Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd」設立
平成27年8月	20代の女性をターゲットにしたモバイルアクセサリー専門店「Ketchup!（ケチャップ）」を「楽天市場」へ出店
平成27年9月	海外展開強化の一環としてインドに子会社「Hamee India Pvt.Ltd.」設立
平成27年10月	東京営業所を東京都港区へ移転

年月	概要
平成27年12月 平成28年 2月 平成28年 4月 平成28年 7月 平成28年 8月 平成28年 9月 平成28年10月 平成29年 1月 平成29年 4月	韓国にて「ネクストエンジンコリア」をリリース 人工知能・機械学習を研究する「ネクストエンジンAIラボ」を新設 株式会社ラクスと業務提携 株式会社デジタルスタジオと業務提携 東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更 ランサーズ株式会社と業務提携 次世代の物々交換スマホアプリ「スピラル」リリース E C運営の自動出荷領域の拡大をめざし、株式会社Webの匠（現シッピーノ株式会社）と資本・業務提携 システム連携も視野に入れ、中国越境E Cプラットフォーム「天猫国際」に店舗を正式オープン ネクストエンジンと外部システムとの連携を加速するための「ストレージA P I」を提供開始 低額から始められる広告販売支援サービス「ネクストエンジンA D S」リリース 商品動画制作サービス「eスタジオ」提供開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社1社の合計5社で構成されており、Philosophy「We Create the Best “e” for the Better “e” World.」の下、「happy mobile, easy e-commerce」（下線部分をつなげて当社の社名としております）を事業ドメインと定め、「happy mobile」を追求するための「コマース事業」でモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの企画・デザイン、インターネット販売及び卸販売事業を、「easy e-commerce」を追求するための「プラットフォーム事業」でEC事業者向けクラウド型業務マネジメントプラットフォームの開発・提供事業を、両事業のシナジーを最大限に活かしながら展開しております。それぞれの事業の内容は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1)コマース事業

当事業においては、スマートフォンケースや携帯機器用充電器、イヤホン等モバイルアクセサリーを主とした雑貨等の商品企画・開発、仕入を行い、それら商品につき、主に一般消費者へのインターネット通信販売並びに大手雑貨量販店、大手家電量販店等への卸販売を行っております。なお、当事業は国内だけでなく、韓国、米国、台湾の連結子会社3社と、中国、インドの非連結子会社2社を通じてインターネット通信販売及び小売り事業者向けの卸販売を行っており、インターネット通信販売においては自社サイトの運営だけでなく、国内及び海外の有力ECショッピングモール等へ出店しております。

国内インターネット通信販売について

インターネット通信販売においては、自社ドメインサイト1店舗、楽天市場で5店舗、Yahoo!ショッピングモールで4店舗、Amazon.co.jpで1店舗、DeNAショッピングモールで1店舗、Zozotownで1店舗、その他小規模店舗を含め日本国内で17店舗のEC店舗を運営し、一般消費者に向けてモバイルアクセサリー等を販売しております。店舗運営に当たっては、UX（注1）を重視し、専門チームがUXの向上に努め様々な施策を行っております。またコールセンター業務についても外部に依存することなく、全て自社で行っており、顧客満足度の向上、業務の効率化に努めております。

卸販売について

大手雑貨量販店、大手家電量販店向けに、モバイルアクセサリーの卸販売を行っているほか、EC事業者向けにインターネット卸販売サイトの運営を行っております。小田原本社のほか、東京、大阪に拠点を設け、ラウンダーと呼ばれる実店舗の売場構築支援を行う人員を配置し、顧客満足度向上に努めております。

海外向け販売について

中国越境ECプラットフォーム「天猫国際」「京東全球購」に出店するほか、子会社を通じて次のとおり店舗展開をしております。

Hamee Korea Co.,Ltd.（韓国連結子会社、以下「Hamee Korea」という。）では、自社ドメインサイト1店舗、Gmarket、10×10等韓国国内のECショッピングモールに11店舗の合計12店舗を出店し、一般消費者向けにインターネット販売を展開しております。

Hamee US,Corp.（米国連結子会社、以下「Hamee US」という。）では、自社ドメインサイト2店舗、北米及び欧州向けのAmazonとeBayに12店舗、その他のECショッピングモールに1店舗の合計15店舗を出店し、欧米の一般消費者向けインターネット通信販売を展開しております。

Hamee Taiwan,Corp.（台湾連結子会社、以下「Hamee Taiwan」という。）では、Yahoo! Shopping Mall等台湾のECショッピングモールに5店舗を出店し、一般消費者向けにインターネット販売を展開しております。

商品仕入・企画について

商品仕入については、500社を超える仕入先との取引により、モバイルアクセサリー関連の情報網を確保しており、時代のニーズに合わせた多種多様な商品展開が可能な体制を構築しております。また、社内にて商品デザイナーを中心とした商品企画・デザイン専門チームを設置し、自社企画商品として、海外を含む外部メーカーと協力しオリジナル商品を制作しております。自社企画商品においては、ディズニーやムーミン等の人気キャラクターの商品化権を取得して、キャラクター商品の制作も積極的に行っております。これらに加え、玩具や実用品等も一部取り扱っており、10,000種類以上の商品について、国内外含め計51のEC店舗における販売状況を分析することで、売れ筋商品をリアルタイムに把握し、商品仕入・企画に活用することが可能な体制となっております。

(2) プラットフォーム事業

当事業においては、自社サイトやECショッピングモール等でインターネット通販を展開するEC事業者向けに、ネットショップ運営に係る日々の業務を可能な限り自動化すると同時に、モール横断型で複数店舗の受注処理や在庫状況を一元管理できるクラウド型業務マネジメントプラットフォーム「ネクストエンジン」を開発・提供しております。このサービスは、「(1) コマース事業」にて記載した当社自身によるEC商品販売事業のために開発したシステムを社外に提供したものであり、現在においても当社コマース事業を支える基幹システムとして活用し、同事業からのフィードバックを踏まえながら継続的な改良を行っております。

ネクストエンジンについて

ネクストエンジンは、EC事業者に対して、メール自動対応、受注伝票一括管理、在庫自動連携、商品ページ一括アップロード等の機能を提供し、ネットショップ運営の業務プロセスの自動化を進め、EC事業者の経営効率向上を支援するクラウド型のシステムであります。異なるインターネットショッピングモールに出店した複数のネットショップの管理を一元化したり、複数のネットショップの在庫数表示を同期させたりする機能を持つことから、特に複数のネットショップを運営するEC事業者には利点があります。

ネクストエンジンには、メイン機能（標準仕様）とアプリケーション（拡張機能、以下「アプリ」といいます。）があり、ユーザーはニーズに合わせて機能を使い分けることが可能となっております。メイン機能はEC事業者の利便性に資する標準的な機能がワンパッケージで搭載されており、アプリはそれ以上の特殊なニーズに対応するためのオプションと位置付けられています。

また、ネクストエンジンのサービスは、一部、他社へOEM提供しております。下記の企業が、ネクストエンジンのメイン機能を、別のサービス名にてそれぞれの顧客にサービス提供しております。

OEM提供先企業名	サービス名
GMOソリューションパートナー(株)	ストックマネージャー
GMOコマース(株)	すごい! ネットショップ管理

平成29年4月期末時点におけるネクストエンジンの契約社数は2,642社（OEM除く、前連結会計年度末比414社増）で、利用店舗数は20,268店（同3,475店増）、利用店舗の取引総額は3,760億円（同610億円増、いずれも自社調べ）となっております。ネクストエンジンは当社グループがECを運営している中で開発されたECのバックオフィスシステムであり、現在も当社グループのコマース事業において使用している基幹システムであります。

サービス価格・営業活動について

ネクストエンジンの基本料金は、ユーザーであるEC事業者の受注件数に応じた従量課金制をとっており、ユーザーの事業規模に応じた料金体系となっております。また、専用サーバープランや、カスタマイズ（ネクストエンジンオーダーメイド）等については顧客ごとに個別料金を適用しております。ネクストエンジン上の各種アプリにつきましては、アプリごとの定額料金制（一部従量課金制）としております。

営業活動につきましては、EC事業者向けのイベント・セミナー等へ出展・参加し、当サービスを紹介して、興味を持って頂いたEC事業者に詳細を提案するという営業スタイルを主体に、小田原（本社）に加え、東京営業所を営業拠点として、契約見込み先に対する積極的な営業（コンサルテーション）を展開し、契約の獲得につなげております。この流れを円滑にするため、営業担当者とサポート業務担当者を一体としたチーム編成を行っており、無料体験からの成約率を高め、少人数でも効率的に契約件数を獲得することが可能な体制となっております。また、協力事業者（ユーザー及び代理店として「パートナー制度に関する利用規約」を締結している事業者等）に代理で営業活動を行って頂き、当サービスを紹介して頂く「パートナー制度」も設けております。

サポート体制について

ネクストエンジンのユーザーへのサポート業務は内製化し、外部に依存しない体制を構築しております。ユーザーごとに担当チームを割当て、導入時の負荷や運用上の悩み、トラブル等に専門スタッフが対応しております。

開発について

ネクストエンジンの開発は全て自社の開発部で行っております。ユーザーと同じ目線で、ユーザーの利便性を重視したシステムにしていくため、当社が運営するインターネット店舗においてネクストエンジンを業務ツールとして使用する、当社WEBマーケティング部と密に連携しております。また、ECショッピングモール側のシステム変更等にも迅速に対応できる開発体制を構築しております。

プラットフォーム化について

平成25年12月よりネクストエンジンのAPI（注2）を公開したことにより、ネクストエンジン上で自社及び外部ディベロッパーが開発した各種アプリの展開が可能となるなど、いわゆるプラットフォーム化が実現いたしました。これにより、顧客のニーズに合わせたネクストエンジンのカスタマイズが容易となり、小規模EC事業者から、大規模EC事業者まで、広範なユーザーのニーズに対応したサービス提供が可能となっております。

また、既存のアプリとネクストエンジンを連携させることにより、ユーザー企業の環境に合わせた効率的なシステム運用も可能となります。

加えて、ユーザーが独自に開発したアプリを、ネクストエンジン上で販売することも可能になります。

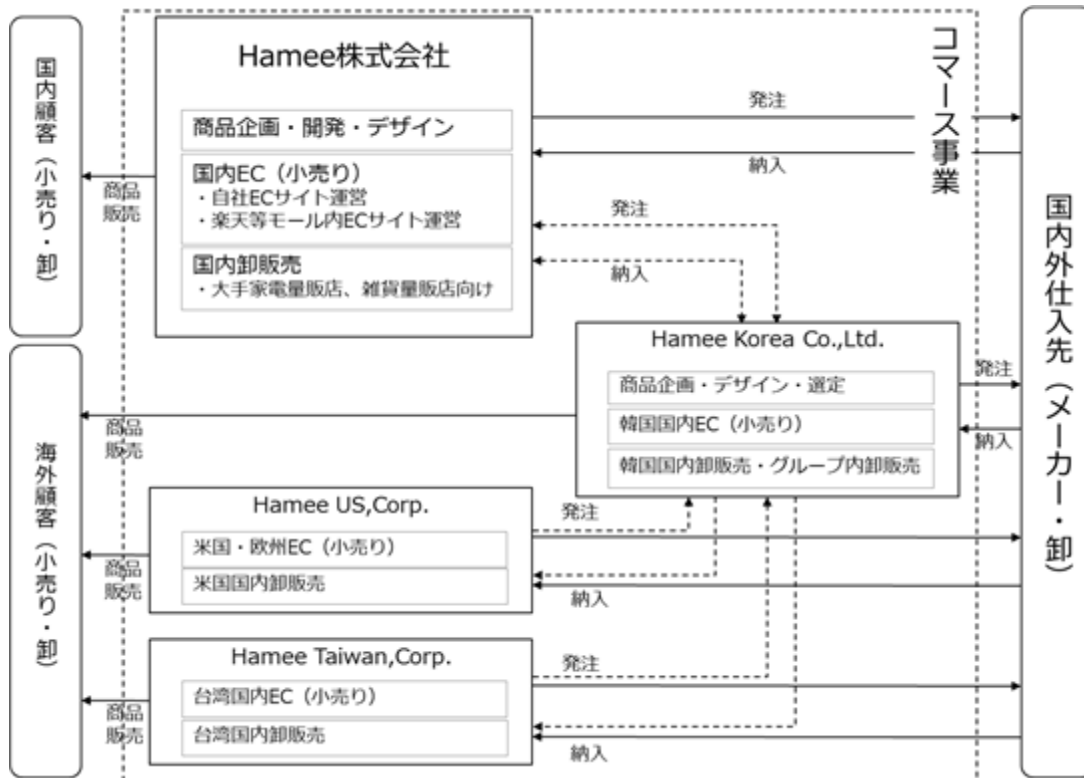
海外展開について

海外現地法人で実際にECを運営し、各国のECショッピングモールとの連携等ノウハウを蓄積したうえで、現地（海外）版ネクストエンジンを開発、リリースするという基本戦略に基づき、平成27年12月にHamee Koreaにおいて「ネクストエンジン코리아版」をリリースいたしました。今後、現地EC事業者のニーズを把握したうえで、より実用性の高いサービスの開発を行っていく計画であります。

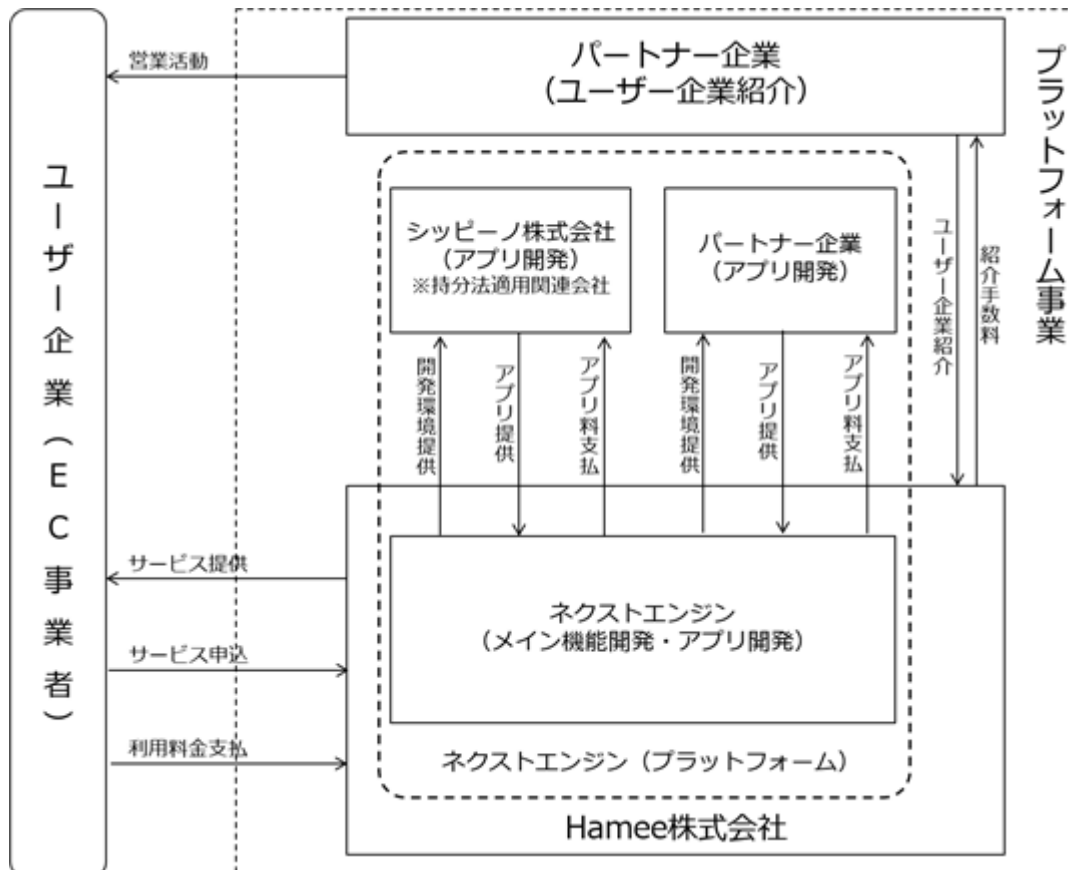
- （注）1．UX（User Experience）とは、ある製品やサービスを利用したり、消費した時に得られる体験の総体。個別の機能や使いやすさのみならず、ユーザー（ここでは当社のECサイトを訪問する一般消費者）が真にやりたいことを楽しく、心地よく実現できるかどうかを重視した概念。
- 2．API（Application Programming Interface）とは、あるコンピュータプログラム（ソフトウェア）の機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから簡単に呼び出して利用できるようにするインターフェースのこと。ここで言うインターフェースとは、機能の呼び出し手順や記述方法などを定めた仕様を指す。APIが提供されている機能は独自にゼロから開発する必要がないため、プログラムの開発を効率的に行うことが可能になる。

[事業系統図]

(コマース事業)



(プラットフォーム事業)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Hamee Korea Co.,Ltd.	韓国ソウル市	600,000,000 韓国ウォン	コマース事業 プラットフォーム事業	100.0	当社からの商品仕入 当社からの業務委託 当社への商品販売 役員の兼任2名
Hamee US,Corp.	米国カリフォルニア州	900,000.00 USドル	コマース事業	100.0	当社からの商品仕入 役員の兼任2名
Hamee Taiwan,Corp.	台湾台北市	1,500,000 元	コマース事業	100.0	当社からの商品仕入 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) シッピーノ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	51,000 千円	プラットフォーム事業	36.7	当社へのアプリ提供 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. Hamee Korea Co.,Ltd.及びHamee US,Corp.は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コマース事業	129 (27)
プラットフォーム事業	81 (6)
報告セグメント計	210 (33)
全社(共通)	23 (4)
合計	233 (37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ49名増加したのは、デザイナー及びエンジニア等のクリエイティブ人材と、プラットフォーム事業におけるサポート要員の採用を積極的に行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
178(26)	32.1	3.8	5,174

セグメントの名称	従業員数(人)
コマース事業	81 (16)
プラットフォーム事業	76 (6)
報告セグメント計	157 (22)
全社(共通)	21 (4)
合計	178 (26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ29名増加したのは、デザイナー及びエンジニア等のクリエイティブ人材と、プラットフォーム事業におけるサポート要員の採用を積極的に行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀主導の経済・金融政策の継続を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が一段と進み、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国新政権の政策に関する不確実性や英国のEU離脱問題、欧州各国の選挙など、先行きについては国内外の経済へのマイナスの影響が懸念される要素も払拭できない状況にあります。一方で、平成29年4月に経済産業省が発表した「平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、平成28年における日本国内のEC市場規模は、前年比9.9%増の15兆1,358億円となるなど、当社グループが属するEC市場については、着実な成長が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの販売について、現代人のためのアウトドアスマートフォングッズの新ブランド「ROOT CO.」を立ち上げ、防水性、衝撃耐性、堅牢性を有し屋外での使用を前提とした個性的な新商品をリリースしたほか、日本最大級のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」への出店や、人気商品「iFace」シリーズの新作リリース、9月に発表された「iPhone 7」に対応する商品のスピーディな拡充など、販売拡大に積極的に取り組みました。また、将来的なシステム連携も視野に入れて、中国最大のECモール「天猫国際」に正式出店するなど、グローバル展開にも注力いたしました。

自社開発のECバックオフィスシステム「ネクストエンジン」については、国内EC事業者の業務の効率化を支援するアプリのリリースを継続的に行ったことに加え、国内最大級の中古車情報サイトとの自動連携サービスの開始や、外部企業とのデータ連携をより簡便に実現するため「ストレージAPI」の提供を開始したほか、EC運営の自動出荷領域の拡大を目指し「シッピーノ株式会社」との資本・業務提携を行うなど、他社とのアライアンスにも積極的に取り組み、プラットフォームとしての付加価値向上に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,502,148千円（前連結会計年度比30.8%増）、営業利益は1,106,140千円（同145.5%増）、経常利益は1,048,200千円（同145.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は695,792千円（同169.7%増）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

コマース事業

Instagram等のSNSで話題となったことで急速に人気が高まった「iFace」シリーズを中心に、引き続き自社企画商品の開発に積極的に取り組み、個性的な新商品を継続的にリリースしたことで、当該自社企画商品を中心に、一般消費者向けEC、大手雑貨量販店、大手家電量販店向け卸販売ともにモバイルアクセサリーの販売が順調に拡大いたしました。また1月には、オンラインモール「楽天市場」に出店している「スマホケースのHamee 楽天市場店」が、昨年に引き続き4万店以上の店舗の中から選出される「楽天市場ショッピング・オブ・ザ・イヤー2016」のスマートフォン・タブレット・周辺機器ジャンル賞を受賞するなど、市場において大きな存在感を示すことができました。

この結果、コマース事業の売上高は7,483,988千円（前連結会計年度比31.4%増）、営業利益は903,460千円（同236.9%増）となりました。

プラットフォーム事業

国内EC事業者の越境ECを支援するアプリや実店舗とEC店舗の在庫連携を実現するアプリ、後払いサービスの導入を容易にするアプリ等、国内EC事業者の業務の効率化を支援する機能を積極的にリリースしたほか、国内最大級の中古車情報サイトとの自動連携等、既存の枠組みにとらわれない取組みや、外部企業とのデータ連携を容易に実現する仕組みの構築といった、ネクストエンジンをプラットフォーム化したメリットを活用したサービスを積極的に展開し契約増加を図りました。これにより、総契約数2,642社（OEM除く。前連結会計年度末比414社増）、利用店舗数20,268店（同3,475店増）、利用店舗の取引総額3,760億円（同610億円増）、受注処理件数53百万件（同11百万件増。いずれも自社調べ）となりました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は1,018,160千円（前連結会計年度比26.2%増）と順調に伸びましたが、総契約数5,000社の早期達成に向けてサポート兼営業人員の増員や、サーバー等インフラへの投資を積極的に行ったため、営業利益は202,680千円（同11.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ221,283千円増加し、1,324,074千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は575,890千円（前連結会計年度は71,045千円の収入）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,009,983千円、減価償却費166,020千円、株式報酬費用57,759千円等の収入要因に対し、売上債権の増加419,376千円、たな卸資産の増加151,254千円、法人税等の支払い182,303千円等の支出要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は433,283千円（前連結会計年度は262,745円の支出）でありました。これは主に、有形固定資産の取得111,426千円、無形固定資産の取得116,765千円、関係会社株式の取得153,475千円等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は69,078千円（前連結会計年度は139,056千円の支出）でありました。これは、短期借入金の増加200,000千円の収入要因に対し、長期借入金の返済114,984千円、配当金の支払い123,351千円等の支出要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのコマース事業においては、商品企画及び仕入に特化しているため、またプラットフォーム事業における主たる業務は、EC事業者向けサービスの開発、提供、導入後のサポートであり、生産実績を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コマース事業	4,257,506	112.9
プラットフォーム事業	-	-
合計	4,257,506	112.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループのコマース事業においては受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であります。またプラットフォーム事業においては、ユーザーのシステム内における受注件数に応じた従量課金制の手数料収入が主であるため、受注残高は発生しません。そのため、受注状況には重要性がなく、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コマース事業	7,483,988	131.4
プラットフォーム事業	1,018,160	126.2
合計	8,502,148	130.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ロフト	661,055	10.2	792,460	9.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、Philosophy「We Create the Best “e” for the Better “e” World.」の下、「happy mobile, easy e-commerce」を事業ドメインと定め、「世界中のモバイルユーザーに驚きを。ECをもっと簡単に。」を旗印として、「happy mobile」を追求するためのコマース事業と、「easy e-commerce」を追求するためのプラットフォーム事業の相乗効果を最大限に発揮しながら、「モバイルアクセサリーのグローバル 1ブランド」を目指すこと及び「ECのグローバルプラットフォーム」を目指すことを、経営の基本方針としております。

特に、EC事業者向けクラウド型業務マネジメントプラットフォーム「ネクストエンジン」によってECバックオフィス業務の自動化を進め、EC事業者をルーティンワークから解放することで、人間が本来取り組むべき創造的な活動に注力できる環境を提供し、もってEC市場の更なる成長に貢献してまいります。

(2) 経営戦略

コマース事業

コマース事業においては、自社リソースを活用した、独自デザイン及びキャラクターライセンスを活用したユニークな自社企画商品の開発を一層強化することで収益力とブランド力を向上させると同時に、ネクストエンジンによる効率化の徹底、多ブランド・多店舗展開及び海外展開強化による収益機会の増大に取り組んでまいります。

プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ネクストエンジンのメイン機能強化による更なる自動化の追求と顧客の利便性向上、アプリストアのラインナップ充実、B to B対応、越境EC進出支援等の各施策により、新規顧客の獲得と顧客単価の上昇を図ると同時に、AIによるビッグデータの活用を企図して平成28年2月に立ち上げた研究室の研究成果を、プラットフォーム事業の新たな付加価値と位置付けて、収益機会の増大に取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題

今後の事業展開において、業容を拡大し、経営基盤を安定させるために、以下の課題を認識しております。当社グループは、これらの課題に迅速に対処してまいります。

全社的な課題

a. ブランド力の強化

当社の属するEC市場、モバイルアクセサリー市場は今後も大きく変化し、競争も激化することが予想されます。そのような環境の中で、顧客から選ばれる商品、選ばれるサービスを提供することでブランド価値の向上を図るため、次のような施策を継続して実施してまいります。

(a) 商品及びサービスの一層のブランディング強化

品揃え重視の商品展開から、よりデザインやクオリティを重視し、ブランド力の向上を意識した商品企画と、「自動化」を旗印として、EC事業者の効率化に資するサービスの開発に尽力した結果、「iFace」などの商品や「ネクストエンジン」といったサービスについて、市場での認知は高まっておりますが、引き続き確固たるブランドの構築のための取組みを一層強化してまいります。

(b) UI・UXの重視

ネクストエンジンを始めとしたサービスの開発、WEBサイトの運営、商品の企画を行うにあたり、顧客に対してのUI（注）、UX（User Experience：顧客の体験の総体）を、引き続き重視してまいります。

b. 優秀な人材が働きやすい環境の整備

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの商品開発力やその他業務の遂行能力を維持し、継続的に発展、強化していくためには、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長機会を提供していく必要があります。当社グループにおいては、デザイナー、開発エンジニア等のクリエイティブ人材を継続的に採用し、商品クオリティの向上、開発スピードの向上等によって、ユーザーのニーズに対応していくことが重要であります。採用競争の激化等、雇用情勢の変化も考慮し、引き続き通常の募集広告に加え人材紹介会社の活用など、様々なチャネルを利用して優秀な人材の確保に努めてまいります。

また人的基盤を強化するために、メンター制度活用による教育・育成・指導の実施、研修制度及び人事評価制度の充実等の各種施策を進めるほか、働き方改革や多様性の受容などを意識し、様々な価値観を有する人材が働きやすさや働き甲斐を感じることでできる環境を整備してまいります。

c. グローバル展開の強化

EC市場、モバイルアクセサリ市場ともに国内、国外の区分はなくなりグローバル化が進んでいます。そのような状況に対処するため、海外のECモール等に出店し、実際にECサイトを運営しながら現地ECに関連する情報収集及びマーケティングを行い、現地ECの状況を把握した上で、現地版ネクストエンジン等のEC関連サービスをリリースし、ネットワーク化することをグローバル展開の基本方針としております。

当該方針に基づいて設立した海外連結子会社3社について、既にコマース事業において当社グループの収益力向上への貢献が認められておりますが、今後は他の関連会社も含め、グループ全体で一層の収益力向上に努めるとともに、海外におけるプラットフォーム事業の立ち上げ等グローバル展開の強化に注力してまいります。

d. コンプライアンス体制の維持向上

近年、企業活動においては高い倫理観が求められており、コンプライアンス上の問題は経営基盤に重大な影響を及ぼすものと考えております。当社グループでは、コンプライアンスマニュアルの制定、コンプライアンス担当役員の選任、法務部門の新設等、コンプライアンスを徹底する体制の強化を実施しておりますが、お客様からの信頼性向上のため、今後も社内教育を通してコンプライアンス体制の維持向上を図ってまいります。

e. 新規事業創造への取組み強化

持続可能な成長性を維持し企業価値を向上させるためには、新規事業創造といったビジネス変革に対する取組みも重要であると認識しております。当社は従前より新規事業提案制度を運用しておりましたが、新規事業に係るプロジェクトの実効性を高めることを目的として専門のプロジェクト管理部門「GRIT事業推進部」を新たに設置し、新規事業創造への取組みを強化してまいります。

(注) UI (User Interface) とは、利用者が対象を操作するために接する部分であり、マウスやキーボード、ディスプレイといった機械的な要素、どのように操作するかという手順、画面に表示されるメニューやアイコン、ウィンドウといった視覚的要素、警告音や文字の読み上げといった聴覚的要素などを指す。

コマース事業

a. 適正な在庫水準の維持

当社グループは、他社商品との差別化やブランド力の向上を図るため、自社企画商品の開発に注力しております。しかしながら、当該商品群は仕入商品に比べ、発注ロットが大きくなるため、自社企画商品の販売比率が増加するに伴い、在庫が増加する傾向が見られます。また、製造工場は中国に多く所在しており、春節時には工場が休業となることから、事前に在庫を積み増す等の対処が必要となるため、時期によって在庫水準が大きく変動いたします。

インターネット通信販売と卸販売という二つの販売チャネルを有することで、在庫リスクを回避しつつ自社企画商品の開発を行うことができるという、当社グループの強みを活かしながら、引き続き市場のニーズを見極めつつ、当社ブランディングを強く意識した商品ラインナップへの絞り込みを行う等の施策により、適正な在庫水準を維持する方針であります。

b. 商品市場投入スピードの向上

コマース事業が属するモバイルアクセサリ業界においては、流行の変化に伴って商品のライフサイクルが短くなる傾向にあるため、「iFace」のような人気商品の訴求力を高める取組みと同時に、常に新しい商品を市場に投入し続けていく必要があります。市場に存在しないような自社企画商品をいち早く投入するため、開発プロジェクト管理を強化すると同時に、協力工場や仕入先企業と緊密な連携を取り、変化するニーズにスピーディに対応してまいります。

c. 更なる業務のIT化

コマース事業においては、売上の増加に伴って業務負担がより大きく増加します。一つ一つの業務の効率化を図るため、当社はネクストエンジンの活用によって業務のIT化を図っておりますが、コマース事業のニーズをネクストエンジンに反映できる環境にあるという、自社開発の強みを活かして今後一層の業務の自動化を進め、業務負担及びコストの削減を実現してまいります。

プラットフォーム事業

a．総契約数5,000社の早期達成に向けた取組みの強化

ネクストエンジンは同サービスを利用する2万以上のEC店舗の日々のトランザクションデータを蓄積し続けており、将来的には当該ビッグデータを活用したレコメンデーションAIの実装や広告最適化サービスなど新たな付加価値を生みながら、海外においても各国・各地域版のネクストエンジンを開発し、それらを連携させることで、あらゆる国・地域間での越境ECの実現を支えるECバックオフィスシステムのデファクトスタンダードとなることを目指しております。

そのためには、プラットフォーム化のメリットを活かして多様化する顧客ニーズへの対応を強化し、プラットフォームとしての魅力を一層高めることが重要であると認識しております。早期に総契約数5,000社を達成することを当面の目標として、以下の取組みを推進してまいります。

- ・EC事業者のルーチンワークの更なる自動化を実現する機能の実装
- ・高機能化と二律背反の関係にあった初期設定の煩雑さを軽減
- ・スムーズなデータ連携とEC事業者の作業時間短縮化
- ・APIを豊富に開発することで他社サービスとの連携幅を更に拡大

b．ネクストエンジンの解約の抑制

ネクストエンジンのユーザー企業の中には、契約後、運用方法を十分に習得できずに解約していく企業があり、解約数は契約数の増加に伴い増加傾向にあります。

サポート部門の人員増強による導入時のフォロー体制の充実化や、初期設定を簡便にするツールの開発等の諸施策が解約数の抑制に効果を発揮しつつありますが、一層解約率を減少させることを目的として、今後ネクストエンジンのUIを改善し、マニュアルやサポートに頼ることなく誰でも簡単に初期設定が可能となるような仕組みを整備してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断のうえで、あるいは事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、本書提出日現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 当社グループ全体に係るリスクについて

ビジネスモデルについて

当社グループにおける事業は、主としてECに関連する事業であるため、ブロードバンド環境の普及によりEC関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

今後モバイルとPCの両面でより安価で快適にインターネットを利用できる環境が整い、EC関連市場は拡大するものと見込んでおりますが、仮に新たな法的規制の導入、通信環境やセキュリティ対策等の技術進歩が市場のニーズに追いつかなくなるなど技術革新の遅れ、利用料金の改訂を含む通信事業者の動向など、予期せぬ要因によりEC関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネットモールにかかる影響について

当社グループの事業においては、日本の代表的なECモールである楽天市場、Yahoo!ショッピングなど、ECインフラとも言うべき企業の運営方針の影響を受けます。当社グループにおいては、複数のECモールへの出店や、自社ドメインサイトの運営などにより、一つのECモールに依存しない運営体制を構築しておりますが、ECモールが同一企業による複数店舗の出店を禁止するなどした場合や、販売ロイヤリティ率の引き上げに伴いECモールへの出店に関する費用が増加した場合、自社EC店舗の運営に支障が生じるとともに、プラットフォーム事業においてシステムを利用する顧客が減少するなどし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル等について

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワーク及び当社が提供しているシステムに依存しております。このため、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、またはサイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムにトラブルが生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピューターシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、それらの手段で対応できないコンピューターウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害等が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネクストエンジンの不具合について

当社が運用しているネクストエンジンは、プラットフォーム事業における主要サービスであるとともに、コマース事業における管理システムとしても利用しております。当社は、ネクストエンジンの運用に支障が生じないよう、システムの保守や管理に努めておりますが、何らかの理由によりネクストエンジンに不具合が生じた場合、プラットフォーム事業における主要なサービスの提供が困難になると同時に、コマース事業において受注処理等の業務運営が滞るなど、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「特定商取引に関する法律」、「不正競争防止法」、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」、「商標法」、「著作権法」等による法的規制を受けております。当社グループでは、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である樋口敦士は、当社の創業者であり、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社グループは事業拡大に伴い、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難となった場合には、今後の当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用・育成について

当社グループは、企業規模の拡大に伴い、継続的に優秀な人材の維持と拡充が必須であると認識しております。当社グループの競争力向上にあたっては、それぞれの部門について高い専門性を有する人材が要求されることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を適切に採用するとともに、成長ポテンシャルの高い人材育成、維持に積極的に努めていく方針であります。しかしながら、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保が計画通りに進まなかった場合や、人材育成・維持が計画通りに進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟などに関するリスク

当社グループは、現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、プラットフォーム事業においては、当社グループの過失によるシステム障害などで顧客の業務が滞り、顧客に機会損失が発生した場合には訴訟を受ける可能性があります。また、コマース事業においては、商品が第三者の知的財産権を侵害していたり、商品を購入した顧客に被害等（蓄電池の発火による火傷、火災など）が発生した場合には、訴訟を受ける可能性及び、商品の不良発生等に基づいて、監督官庁から商品の回収命令を受ける可能性があります。当社は、販売する商品等について商品部が、メーカーから納品される前のサンプル検査の段階において、素材の確認、裁断や焼却等による検査を行うとともに、通電商品等の機能性商品については外部専門機関等によるチェックを実施するなど、品質の確認には十分な注意を払っておりますが、完全にそのリスクを排除できる保証はなく、発生した訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額、商品回収費用の発生状況によっては当社グループの事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コマース事業に係るリスクについて

スマートフォン機種種の流行等が経営成績に与える影響について

当社グループが属するモバイルアクセサリー業界は、スマートフォン機種種の流行に影響を受ける傾向があります。モバイルアクセサリーは、特定機種専用の商品と、機種に左右されない商品がありますが、スマートフォンは概ね半年毎にモデルチェンジされているため、特定機種専用商品のライフサイクルが短いという傾向にあるといえます。このため、充電器やブック型の携帯カバー等、機種に左右されない商品の提供に注力していきますが、機種種の流行や顧客の嗜好等により特定機種専用商品への依存度が高くなる場合、売上変動や在庫の発生などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

キャラクター商品の取扱いについて

当社グループは、キャラクター商品を幅広く取扱っております。当社グループの商品へのキャラクターの活用にあたっては、長期安定的な人気を得るものを活用する方針であります。当社グループが人気キャラクターの商品化許諾権を著作権元から獲得できなかった場合、当社グループの取扱うキャラクター商品に関する著作権元との商品化許諾契約が、何らかの理由により更新拒絶、解除等により終了した場合、採用するキャラクターの人気程度により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

競争について

当社グループのコマース事業においては、スマートフォンの急速な普及に伴うモバイルアクセサリー市場の拡大に伴い、更なる競争の激化が予想されます。今後他のモバイルアクセサリーのインターネット通信販売事業者、卸販売事業者のみならず、仕入先自身によるインターネット通信販売の展開、その他新規参入事業者等により、新たな高付加価値サービスの提供がなされた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

需要予測に基づく仕入れについて

当社グループのコマース事業において販売する商品の大部分は、需要予測に基づいた仕入れを行っております。しかしながら、実際の受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。また、実際の受注が需要予想を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

物流業務の外部委託について

当社グループのコマース事業は、商品の保管、入出庫等に係る業務を株式会社清長へ委託しております。同社とは通信回線にてデータの授受を行っており、何らかのシステム障害にて通信回線が不能となった場合、入出荷業務に影響を及ぼす可能性があります。また地震やその他不可抗力、その他同社の業務の継続が困難になる事象等、何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断・停止が生じた場合、または同社との基本契約が変更され、当社グループ業務運営上何らかの影響が生じ、かつ当社グループがこれに適切な対応ができない場合等には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質管理について

当社グループのコマース事業において販売する商品のうち一定割合のモバイルアクセサリーは、当社グループの商品開発部門と仕入先企業が共同で商品開発を行い、仕入先企業にて生産される自社企画商品であります。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても、仕入に際しての品質基準の見直しや、品質検査、適法検査等を強化し、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

返品について

当社グループのコマース事業においては、契約書上に定める一定範囲において、雑貨量販店をはじめとする各小売店等より、一定の条件で商品の返品を受け入れており、商品入庫時及び出荷時における検品の徹底により、商品の瑕疵に伴う不良返品が発生を未然に防ぐ対応を行っております。また、期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づいて返品調整引当金を計上しております。しかしながら、想定を超えて大量に返品が発生した場合には、代替商品の配送費用、返品調整引当金の積み増しなど追加的な費用が発生することから、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

モバイルアクセサリー等のインターネット販売サイトの運営管理におきましては、登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社グループの「個人情報保護方針」に沿って、個人情報保護マネジメントシステムを整備しております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上を図り、個人情報の漏洩に対し防止策を講じています。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) プラットフォーム事業に係るリスクについて

特定のサービスへの依存について

プラットフォーム事業における当社グループの主力サービスは、EC事業者向けのネットショップ一括管理システム、ネクストエンジンであります。EC業界におけるネットショップ管理システムのニーズが高まっているため、継続した機能強化に努めておりますが、EC業界においてネットショップ管理システムの需要が減退した場合や、当社システムが陳腐化した場合、また、価格やサポート体制等の総合的なサービス内容が他社と比して著しく劣るような状況となった場合、他社システムへの乗り換えに伴う解約の増加により売上が減少するなど、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の保護について

当社グループのプラットフォーム事業においては、ネクストエンジンのサービス運用にあたって、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かります。当社と顧客との間では当サービスの利用規約に基づき適切な管理を行っておりますが、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、信用の失墜を招き、更には損害賠償による経済的損失が発生するなど、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他について

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、新株式が発行され、株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。本書提出日の前月末現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は564,000株であり、発行済株式総数15,917,600株の3.5%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループのプラットフォーム事業では、EC業界におけるバックオフィスシステムのデファクト・スタンダードとすべく、ネクストエンジンの機能強化と同時に、プラットフォームとしての魅力を高めるためのアプリケーション開発に関する研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発部及び探究室で行っており、当連結会計年度における研究開発費は26,070千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ929,150千円増加し、3,573,585千円（前年度比35.1%増）となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加221,283千円、卸売上拡大に伴う売掛金の増加428,491千円、たな卸資産の増加151,165千円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ298,684千円増加し、662,794千円（同82.0%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加44,934千円、関係会社株式の増加142,583千円、ソフトウェアの増加60,814千円、投資その他の資産のうち、その他の増加50,743千円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ586,234千円増加し、1,407,758千円（同71.4%増）となりました。この主な要因は、運転資金調達のための短期借入金の増加200,000千円、未払法人税等の増加227,764千円、未払金の増加97,345千円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ124,854千円減少し、76,051千円（同62.1%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の減少106,084千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ762,391千円増加し、2,756,293千円（同38.2%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加672,287千円、新株予約権の増加59,440千円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は8,502,148千円（前連結会計年度比30.8%増）となりました。

コマース事業については、Instagram等のSNSで話題となったことで急速に人気が高まった「iFace」シリーズを中心に、引き続き自社企画商品の開発に積極的に取り組み、個性的な新商品を継続的にリリースしたことで、当該自社企画商品を中心に、一般消費者向けEC、大手雑貨量販店、大手家電量販店向け卸販売ともにモバイルアクセサリーの販売が順調に拡大いたしました。これによりコマース事業の売上高は7,483,988千円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

また、EC市場規模の拡大に伴い、ネクストエンジンの契約社数が前連結会計年度に比べ414社（OEM除く）増加するなど、当社グループのサービスに対する需要は引き続き堅調に推移し、プラットフォーム事業の売上高は1,018,160千円（前連結会計年度比26.2%増）となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、4,480,495千円（同17.5%増）となりました。これは、コマース事業においては、自社企画商品比率の上昇に伴い、売上高に占める売上原価の比率は低減したものの、売上高が大幅に伸長したことに伴う商品売上原価の増加、プラットフォーム事業においては、ネクストエンジンの機能強化及び新サービスの開発に伴うソフトウェア関連費用及び導入サポートに係る労務費等の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,916,059千円（同30.3%増）となりました。これは主に業容拡大に伴う人件費の増加や、インターネット通信販売の売上増加に伴う支払手数料の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は1,106,140千円（同145.5%増）となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は3,411千円（同59.0%増）となりました。これは主に助成金収入1,250千円の増加によるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は61,351千円（同139.1%増）となりました。これは主に当社株式の上場市場変更費用22,257千円、持分法による投資損失10,893千円、為替差損14,545千円を計上したためであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は1,048,200千円（同145.4%増）となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別損失は38,217千円となりました。これは主に韓国の連結子会社で商品回収関連費用37,887千円を計上したためであります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,009,983千円（同137.0%増）となりました。また、当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）は、314,191千円（同86.9%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は695,792千円（同169.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率(%)	45.6	38.8	59.8	66.1	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	238.3	303.9	385.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	-	4.8	5.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.9	-	21.7	20.4	215.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成25年4月期及び平成26年4月期については、当社株式は非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

6. 平成26年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営戦略を立案し、実行するよう努力しておりますが、当社グループの属する事業は、商品、サービスのライフサイクルが早く、開発内容も多様化しております。また提供する商品、サービスについてもEC事業者のニーズ、一般消費者の嗜好や流行の変化を捉え柔軟な事業展開が必要となり競合他社との競争が激化することも予想されます。

そのような事業環境の中で、当社グループは、優秀な人材の確保と育成、サービス、商品力の強化等をもって、提供先数を拡大するとともに、サービスのクオリティも向上させるよう努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は252,779千円であります。その主なものは、ネクストエンジンの機能強化のための開発等、ソフトウェアへの投資117,677千円、Hamee Korea Co.,Ltdの事務所移転等建物への投資10,371千円、金型、工具、器具及び備品への投資114,503千円等であります。

なお、当社グループはセグメントごとに資産を配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神奈川県小田原市)	コマース事業 プラットフォーム事業	本社設備	18,822	11,472	145,323	28	175,647	151 (23)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。
4. 上記の他、主要な賃借物件として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃料 (千円)	従業員数 (人)
本社 (神奈川県小田原市)	コマース事業 プラットフォーム事業	本社設備	23,024	151 (23)
東京営業所 (東京都港区)	コマース事業 プラットフォーム事業	事務所設備	15,438	21 (2)
大阪営業所 (大阪府大阪市北区)	コマース事業	事務所設備	2,566	6 (-)

(2) 在外子会社

平成29年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Hamee Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国ソウル市)	コマース事業 プラットフォーム事業	本社設備	6,473	56,883	7,001	-	70,358	47 (10)
Hamee US,Corp.	本社 (米国カリフォルニア州)	コマース事業	本社設備	138	324	-	-	463	1 (1)
Hamee Taiwan,Corp.	本社 (台湾台北市)	コマース事業	本社設備	-	-	-	-	-	7 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。
4. 上記の他、主要な賃借物件として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃料 (千円)	従業員数 (人)
Hamee Korea Co.,Ltd.本社 (韓国ソウル市)	コマース事業 プラットフォーム事業	業務設備	19,696	47 (10)
Hamee US,Corp.本社 (米国カリフォルニア州)	コマース事業	業務設備	4,485	1 (1)
Hamee Taiwan,Corp.本社 (台湾台北市)	コマース事業	業務設備	1,875	7 (-)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (神奈川県小 田原市)	プラット フォーム事業	ソフトウェア	480,173	384,389	自己資金及び 増資資金	平成21年 5月	平成30年 4月	(注2)
	本社 (神奈川県小 田原市)	全社(共通)	オフィス拡張 移転費用	231,763	600	増資資金	平成29年 2月	平成29年 9月	(注2)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

本社移転に伴う除却を予定しております。
これ以外の重要な設備の除却等の計画は、経常的な設備の更新を除きありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,837,600	15,917,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	15,837,600	15,917,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成22年4月29日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (平成29年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年6月30日)
新株予約権の数(個)	61	36
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,600(注)1、5	57,600(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10(注)2、5	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年4月30日 至平成32年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10(注)5 資本組入額 5(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社のグループ会社の取締役、監査役及び従業員(当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則または同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者または子の場合に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5. 平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年1月19日開催の取締役会決議により、平成28年3月1日付で普通株式1株につき4株、平成28年9月9日開催の取締役会決議により、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第2回新株予約権（平成24年4月26日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成29年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成29年6月30日）
新株予約権の数（個）	44	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	70,400（注）1、5	56,000（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	22（注）2、5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年4月27日 至 平成34年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 22（注）5 資本組入額 11（注）5	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2．新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3．新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社のグループ会社の取締役、監査役及び従業員（当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則または同等の規定の定義による）のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者または子の場合に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。

4．譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5．平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年1月19日開催の取締役会決議により、平成28年3月1日付で普通株式1株につき4株、平成28年9月9日開催の取締役会決議により、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第3回新株予約権（平成25年4月25日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成29年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成29年6月30日）
新株予約権の数（個）	66	52
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	105,600（注）1、5	83,200（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	82（注）2、5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月27日 至 平成35年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 82（注）5 資本組入額 41（注）5	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2．新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3．新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社のグループ会社の取締役、監査役及び従業員（当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則または同等の規定の定義による）のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者または子の場合に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。

4．譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5．平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年1月19日開催の取締役会決議により、平成28年3月1日付で普通株式1株につき4株、平成28年9月9日開催の取締役会決議により、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第4回新株予約権（平成26年4月22日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (平成29年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年6月30日)
新株予約権の数(個)	74	72
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,400(注)1、5	115,200(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82(注)2、5	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年5月9日 至平成36年4月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 82(注)5 資本組入額 41(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社のグループ会社の取締役、監査役及び従業員(当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則または同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者または子の場合に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

5. 平成26年11月18日開催の取締役会決議により、平成26年12月11日付で普通株式1株につき200株、平成28年1月19日開催の取締役会決議により、平成28年3月1日付で普通株式1株につき4株、平成28年9月9日開催の取締役会決議により、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第 5 回新株予約権（平成28年 7 月28日定時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成29年 4 月30日）	提出日の前月末現在 （平成29年 6 月30日）
新株予約権の数（個）	126,000	126,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	252,000（注）1、5	252,000（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,150（注）2、5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成30年 7 月29日 至 平成38年 7 月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,150（注）5 資本組入額 575（注）5	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、2,300円とする。なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。さらに、当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3．新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社のグループ会社の取締役、監査役および従業員（当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則または同等の規定の定義による）のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権者の配偶者または子の場合に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して新株予約権を行使することができない。

- 4．譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

- 5．平成28年 9 月 9 日開催の取締役会決議により、平成28年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月31日 (注)1	520	7,720	9,037	89,037	9,037	9,037
平成26年12月11日 (注)2	1,536,280	1,544,000	-	89,037	-	9,037
平成27年4月17日 (注)3	310,000	1,854,000	360,778	449,815	360,778	369,815
平成27年4月27日 (注)4	59,500	1,913,500	69,246	519,061	69,246	439,061
平成27年5月1日～ 平成28年2月29日 (注)5	43,200	1,956,700	4,778	523,840	4,778	443,840
平成28年3月1日 (注)6	5,870,100	7,826,800	-	523,840	-	443,840
平成28年3月1日～ 平成28年4月30日 (注)7	8,000	7,834,800	374	524,214	374	444,214
平成28年5月1日～ 平成28年10月31日 (注)7	37,600	7,872,400	810	525,024	810	445,024
平成28年11月1日 (注)8	7,872,400	15,744,800	-	525,024	-	445,024
平成28年11月1日～ 平成29年4月30日 (注)9	92,800	15,837,600	3,027	528,051	3,027	448,051

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 34,760円

資本組入額 17,380円

主な割当先 StrapyaNNext従業員持株会(現在の名称:H a m e e 従業員持株会)

2. 株式分割(1:200)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,530円

引受価額 2,327.60円

資本組入額 1,163.80円

4. 有償第三者割当

発行価格 2,530円

引受価額 2,327.60円

資本組入額 1,163.80円

割当先 みずほ証券株式会社 59,500株

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 株式分割(1:4)によるものであります。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

8. 株式分割(1:2)によるものであります。

9. 新株予約権の行使による増加であります。

10. 平成29年5月1日から平成29年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が80,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,408千円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	24	22	39	7	3,703	3,813	-
所有株式数(単元)	-	11,961	1,534	53,557	9,118	101	82,094	158,365	1,100
所有株式数の割合(%)	-	7.55	0.97	33.82	5.76	0.06	51.84	100.00	-

(注) 自己株式286株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
AOI株式会社	神奈川県小田原市城山四丁目17-24	5,312,000	33.54
樋口 敦士	神奈川県小田原市	4,352,000	27.47
北村 和順	神奈川県小田原市	640,000	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	435,400	2.74
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH P B) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	268,500	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	246,800	1.55
Hamee従業員持株会	神奈川県小田原市栄町二丁目9-39	204,000	1.28
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	166,400	1.05
樋口 知成	XUHUI DISTRICT, SHANGHAI CHINA	160,000	1.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	148,156	0.93
計	-	11,933,256	75.34

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,836,300	158,363	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	15,837,600	-	-
総株主の議決権	-	158,363	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、単元未満自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) H a m e e 株式会社	神奈川県小田原市栄町二丁目9-39 小田原E P O 5 F	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

第 1 回新株予約権（平成22年 4 月29日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成22年 4 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社従業員 47
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 従業員の取締役就任及び退職、新株予約権の権利行使により、本書提出日の前月末現在における付与対象者数の区分及び人数は、当社取締役 1 名、当社従業員15名となっております。

第 2 回新株予約権（平成24年 4 月26日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成24年 4 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 46 子会社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 従業員の取締役就任及び退職、新株予約権の権利行使により、本書提出日の前月末現在における付与対象者数の区分及び人数は、当社取締役 1 名、当社従業員16名となっております。

第3回新株予約権（平成25年4月25日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成25年4月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社従業員 53 子会社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 当社取締役の子会社取締役への異動、従業員の当社取締役就任及び退職、新株予約権の権利行使により、本書提出日の前月末現在における付与対象者数の区分及び人数は、当社取締役1名、当社従業員26名、子会社取締役1名となっております。

第4回新株予約権（平成26年4月22日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成26年4月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社従業員 14 子会社取締役 1 子会社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 当社取締役の子会社取締役への異動、従業員の当社並びに子会社の取締役就任及び新株予約権の権利行使により、本書提出日の前月末現在における付与対象者数の区分及び人数は、当社取締役3名、当社従業員9名、子会社取締役2名、子会社従業員2名となっております。

第5回新株予約権（平成28年7月28日定時株主総会決議）

決議年月日	平成28年7月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社従業員 50 子会社取締役 3 子会社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 当社取締役の子会社取締役への異動により、本書提出日の前月末現在における付与対象者数の区分及び人数は、当社取締役3名、当社従業員50名、子会社取締役4名、子会社従業員2名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	286	261,011
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	286	-	286	-

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識したうえで、事業の継続的な成長や資本効率の改善等による株主価値の向上に努めるとともに、配当も継続的に実施していくことを基本方針としております。また、配当の額につきましては、連結業績、財政状態の健全性、将来の事業展開のための内部留保の水準等を総合的に勘案して決定しております。

平成29年4月期の配当については、上記の方針に基づいて1株当たり4.5円(連結配当性向10.17%)で実施することを決定いたしました。

なお、当面の配当性向は10.0%を確保する方針であります。将来的には20%~30%の安定配当を目指してまいります。

当社は、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月27日 定時株主総会決議	71	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高(円)	-	-	4,405	3,920 1,567	3,250 1,164
最低(円)	-	-	3,580	1,820 500	1,100 706

(注) 1. 最高・最低株価は、平成28年7月27日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

なお、平成27年4月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 当社は、平成28年3月1日付で1株につき4株、平成28年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割(平成28年3月1日付、1株 4株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

4. 印は、株式分割(平成28年11月1日付、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,000	1,036	973	1,030	1,098	1,164
最低(円)	706	883	860	884	951	941

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO・ COO	-	樋口 敦士	昭和52年 3月24日生	平成10年5月 マクロウィル(有)(現Hamee(株))設立 代表取締役社長 平成23年10月 Strapya Korea Co.,Ltd(現 Hamee Korea)設立 取締役(現任) 平成25年5月 Hamee US,Corp.設立 代表取締役 平成27年7月 Hamee US,Corp.取締役(現任) Hamee Taiwan,Corp.d設立 董事(現任) 平成28年5月 代表取締役社長CEO・COO(現任)	(注)3	4,352,000
取締役 CFO・ CAO	兼 法務部 マネージャー	水島 育大	昭和57年 11月30日生	平成17年4月 (株)横浜銀行入行 平成20年4月 当社入社 平成21年5月 経営管理部マネージャー 平成23年5月 執行役員 経営管理部マネージャー 平成25年5月 取締役 経営管理部マネージャー 平成26年12月 取締役 コーポレート統括本部本部長兼 経営管理部マネージャー 平成27年5月 取締役 コーポレート統括本部本部長兼 総務・人事・広報部マネージャー 平成27年7月 Hamee Taiwan,Corp.d設立 董事 (現任) 平成28年5月 取締役CFO・CAO コーポレート統 括本部本部長兼総務・人事・広報部マ ネージャー 平成28年11月 取締役CFO・CAO 兼みらい創造部 マネージャー 平成29年5月 取締役CFO・CAO 兼法務部マネ ージャー(現任)	(注)3	95,200
取締役 CTO・ CCO	兼 探究室 室長	鈴木 淳也	昭和54年 4月2日生	平成14年4月 (株)アイヴィス入社 平成17年8月 当社入社 システム部マネージャー 平成22年5月 執行役員 システム部マネージャー 平成25年5月 執行役員 ECシステム事業担当 平成25年7月 取締役 ECシステム事業部事業部長 平成26年5月 取締役 プラットフォーム事業部事業部 長兼システム開発部マネージャー 平成28年2月 取締役 プラットフォーム事業部事業部 長兼ネクストエンジンAIラボ所長 平成28年5月 取締役CTO・CCO プラットフォー ム事業部事業部長兼ネクストエンジン AIラボ所長 平成28年11月 取締役CTO・CCO 兼探究室室長 (現任)	(注)3	104,000
取締役	-	光野 聖史	昭和59年 4月7日生	平成21年6月 当社入社 平成23年9月 Strapya Korea Co.,Ltd.(現Hamee Korea Co.,Ltd.)取締役 平成25年4月 Strapya Korea Co.,Ltd.(現Hamee Korea Co.,Ltd.)代表取締役社長 (現任) 平成27年7月 取締役(現任) グローバル事業部事業 部長 Hamee US,Corp.代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	八木 啓太	昭和58年 2月26日生	平成19年4月 富士フイルム(株)入社 平成23年9月 ビーサイズ(株)設立 代表取締役 (現任) 平成27年7月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	高木 友博	昭和29年 6月8日	昭和63年10月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社 平成12年4月 明治大学理工学部情報課学科教授 (現任) 平成16年4月 カリフォルニア大学バークレー校コン ピュータサイエンス学科客員研究員 平成16年4月 日本学術振興会学術システム研究セン ター専門委員 平成27年8月 (株)Faber Company顧問(現任) 平成27年11月 (株)デザインワン・ジャパン取締役 (現任) 平成29年7月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	齊藤 修一	昭和51年 5月20日生	平成13年4月 (株)一条工務店入社 平成18年4月 (株)リクルートエージェント入社 平成25年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	金島 秀人	昭和27年 11月19日生	昭和63年10月 米国システミックス社設立 上級研究員 平成12年3月 東京大学シリコンバレーオフィスディレ クター 平成13年5月 バイオアクセラレーター(株)代表取締役 平成18年5月 (株)アストロバイオファーマ 設立 代表 取締役(現任) 平成25年8月 当社監査役(現任) 平成29年1月 セルソース(株)取締役(現任)	(注)5	-
監査役	-	本行 隆之	昭和51年 11月7日生	平成11年4月 センチュリー監査法人(現有限責任あず さ監査法人)入所 平成17年12月 (株)KPMG FAS入社 平成23年11月 (株)龍土町コンサルティング代表パート ナー 平成23年12月 (株)Stand by C Advisory監査役 平成25年1月 シロウマサイエンス(株)取締役(現任) 平成26年7月 当社監査役(現任) 平成26年11月 (株)Stand by C取締役 平成28年3月 (株)Stand by C京都代表取締役(現任) 平成28年6月 (株)ライトアップ監査役(現任) 平成28年6月 (株)NHKビジネスクリエイト監査役 (現任) 平成28年12月 (株)みらいワークス監査役(現任) 平成29年6月 (株)NHKアート監査役(現任) 平成29年7月 (株)インフキュリオン・グループ監査役 (現任)	(注)5	-
計						4,551,200

- (注) 1. 取締役 八木啓太及び高木友博は社外取締役であります。
2. 監査役 齊藤修一及び金島秀人並びに本行隆之は社外監査役であります。
3. 平成28年7月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成30年4月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成29年7月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成30年4月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。
5. 平成26年12月26日開催の臨時株主総会終結の時から、平成30年4月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。
6. 当社では、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と、各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。現在、北村和順を執行役員として選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「We Create the Best “e” for the Better “e” World.」をPhilosophyに掲げ、企業の継続的な発展と株主価値向上のため、コーポレート・ガバナンスに関する体制の強化と経営理念の推進を経営の最重要課題としております。また、当社では、社外取締役（2名）及び社外監査役（3名）により取締役会の監督機能を高め、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

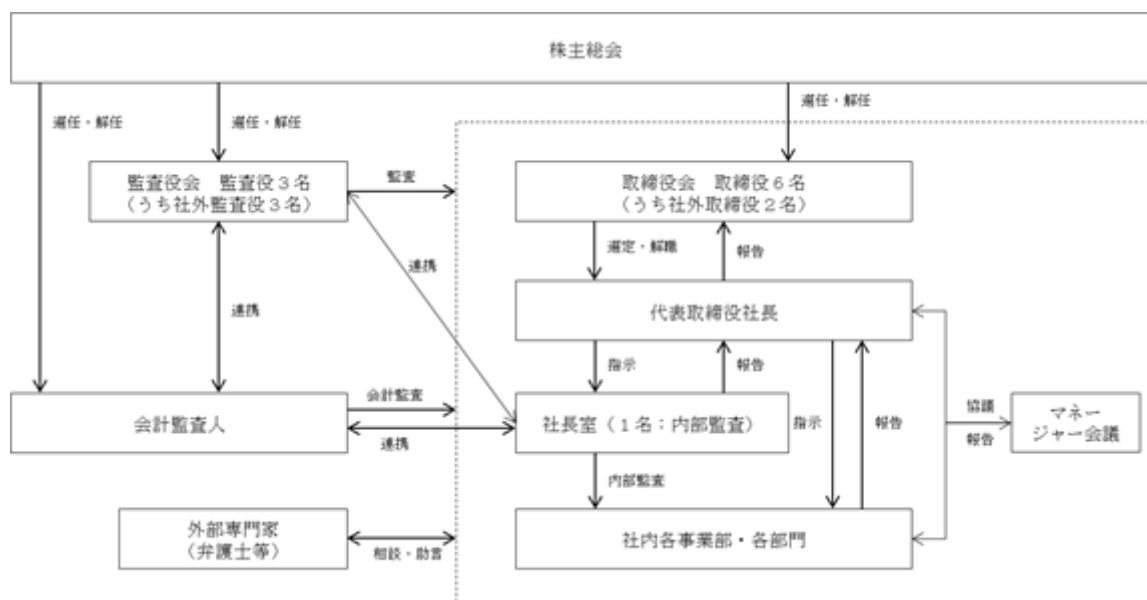
今後も、取締役及び全従業員が法令・定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行し、リスク管理、監督機能の強化を図り、経営の健全性・透明性を高めていく所存であります。

b. 企業統治の体制

(a) 会社の機関の内容

当社は、会社法に規定する機関として取締役会、監査役会、会計監査人を設置するとともに、日常業務の活動方針を決定する経営会議（MGR会議）（以下「マネージャー会議」という。）を設置しております。また、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分化して権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は代表取締役の指揮命令のもと、取締役会で決定された業務を遂行しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。



(b) 取締役会

取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針等の経営に関する重要事項並びに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会は月1回定期的に開催され、月次業績報告及び必要に応じて担当取締役より業務報告が実施されております。なお、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(c) 監査役会

当社の監査役会は監査役3名で構成されており、全員が社外監査役であります。うち1名は常勤監査役であり、また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を1名含んでおります。監査役会は、監査実施状況の情報共有と法定事項の決議を目的とし、月1回及び必要に応じて開催されております。監査役は監査役会で定められた監査方針、監査計画に基づき、取締役会への出席や、業務・財産の状況等の調査を通じ取締役の職務執行の監査を行っております。

(d) マネージャー会議

マネージャー会議は、取締役、監査役、執行役員、各部門のマネージャー及び室長以上の幹部社員で構成されており、業務の執行状況や経営に関する重要事項を報告又は協議して、関係者間の情報共有と意見調整を図り、経営の意思決定の効率性と妥当性を確保しております。

(e) 会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

(a) 当社グループにおける取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループは、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくため、以下の取り組みを行う。

- ・社員就業規則等において、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、規程及び通達を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に専念すべき義務を定める。
- ・企業倫理については、コンプライアンスマニュアルを策定し、全ての役員及び社員に対して、企業倫理に関する具体的な行動指針とする。
- ・企業倫理の責任を明確化し、企業倫理の確立、コンプライアンス意識の醸成、綱紀の保持のため、当社グループ全体のコンプライアンスを統括するコンプライアンス担当役員が、マネージャー会議において報告を行う。重要な事項がある場合は、取締役会において報告を行う。
- ・より風通しの良い企業風土の醸成に努め、社長室を窓口として社内に内部通報窓口、社外にコンプライアンス相談・通報窓口を設置し、法令違反またはその恐れのある事実の早期発見に努める。
- ・取引基本契約書に反社会的勢力の排除条項を規定し、反社会的勢力とは一切の取引を行わない旨を定める。また、反社会的勢力の主管部署をみらい創造部と定め、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定の上、必要に応じて警察等の外部専門機関と緊密に連携する。

(b) 当社グループにおけるリスクマネジメントに関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスクについて適切にマネジメントするため、以下の取り組みを行う。

- ・リスクマネジメントの基本的事項を定め適正かつ効率的な業務運営を行うため、リスク管理規程を策定する。
- ・リスクマネジメントに関して、当社グループ全体のリスク管理を統括するリスク管理担当役員が、マネージャー会議において報告を行う。重要な事項がある場合は、取締役会において報告を行う。
- ・リスクマネジメントを行うため、社長室が発生事案についてリスク分類を行い、マネージャー会議において当該リスクの管理方法について協議を行う。

(c) 当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。

- ・組織の構成と各組織の所掌業務を定める組織管理規程及び権限の分掌を定める職務権限規程を策定する。
- ・当社取締役会の効率的な運営に資することを目的に、取締役、執行役員並びにマネージャー等によって構成されるマネージャー会議を設置し、当社グループの業務執行状況や経営に関する重要事項を報告又は協議して、関係者間の情報共有と意見調整を図り、経営の意思決定の効率性と妥当性を確保する。
- ・取締役会規則を定め、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行う。

(d) 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報の管理を行い、適正かつ効率的な事業運営に資するため、以下の取り組みを行う。

- ・取締役及び使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等については、適用ある法令及び「文書保管管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理する。
- ・個人情報については、法令及び「個人情報保護規程」に基づき厳重に管理する。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社間の取引については法令に従い適切に行うことはもとより、当社グループが適正な事業運営を行い、グループとしての成長・発展に資するため、以下の取り組みを行う。

- ・「危機管理マニュアル」を制定し、当該マニュアルに基づいて危機発生時の本社への連絡体制を整備する。
- ・不祥事等の防止のための社員教育を実施する。
- ・「情報セキュリティ方針」を制定し、情報セキュリティに関する体制を整備する。
- ・プライバシーマークに基づき、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備する。
- ・本社へ定期的に財務状況等の報告を行う。
- ・本社の内部監査部門等による監査を実施する。

(f) 監査役の職務を補助すべき社員に関する事項及びその社員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役の職務を補助すべき社員について以下の取り組みを行う。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、必要に応じて監査役の職務補助のための能力と知識を備えた使用人を配置する。
- ・ 監査役の職務を補助する使用人の職務については、取締役からの指示、命令を受けないこととし、人事に関しては、監査役会の同意を得た上で決定するものとする。

(g) 当社グループの取締役及び社員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社グループの取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項について監査役に報告するなど、以下の取り組みを行う。

- ・ 当社グループの取締役等から職務執行等の状況について以下の項目について報告する。

- (1) マネージャー会議で報告された事項
- (2) 会社に著しい損害を及ぼした事項および及ぼすおそれのある事項
- (3) 月次決算報告
- (4) 内部監査の状況
- (5) 法令・定款等に違反するおそれのある事項
- (6) 内外通報窓口への通報状況
- (7) 上記以外のコンプライアンス上重要な事項

- ・ 当社は、当社監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び社員に対し当該報告を行ったことを理由として、不利な扱いを行わないものとする。
- ・ 監査役の求めに応じ、代表取締役、会計監査人、内部監査部門等は、それぞれ定期的及び随時に監査役と意見交換を実施する。
- ・ 監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席することができる。
- ・ 監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることができる。
- ・ 監査役が職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

d . 監査役監査及び内部監査の状況

当社の各監査役は、監査役会で定められた監査計画及び業務分担に基づき監査を実施し、原則として月1回開催される監査役会にて情報共有並びに意見交換を図っております。常勤監査役は、重要な会議に出席するほか、主要な決裁に係る書面その他重要文書の閲覧を行うなど、経営に関する監視機能を果たしております。

なお、取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているかという観点から、取締役の業務執行を監査しております。

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の社長室（1名）が担当しております。内部監査責任者である社長室長は、代表取締役社長の承認を得た監査年度計画に基づき、業務執行の合理性・効率性・適正性・妥当性について、全部門及び全子会社を対象に監査を実施しております。社長室長は、内部監査の結果を代表取締役社長に報告するとともに、代表取締役社長より改善指示のあった事項について、通知後遅滞なく改善指示に対する業務改善が行われているか、後日確認しております。

監査役と内部監査責任者は、週次で内部監査連絡会を実施することで、日ごろから情報を共有し、連携をとりながら、効果的かつ効率的な監査を進めております。また、監査役及び内部監査責任者は、定期的に監査法人と面談し、また必要に応じて随時意見交換及び指摘事項の改善状況の確認等を行っております。

e . 社外取締役及び社外監査役について

本報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である八木啓太氏及び高木友博氏とは人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。八木啓太氏は、経営者としての経験と幅広い知見、デザインエンジニアとしての独創的な感性を有しており、その経験や知見、感性を当社経営の様々な側面で活かし、助言をいただくため、高木友博氏は、大学教授としての経験と幅広い知見、情報処理分野における研究者としての高い専門性を有しており、その経験や知見を当社経営の様々な側面で活かし、助言をいただくため、就任を要請したものであります。

社外取締役は、取締役会において、社外の独立した視点からの有益な意見を通じ、経営全般に対して監督を行うとともに、監査役及び内部統制部門を管掌する取締役等との意見交換等を行う方針であります。なお、社外取締役は取締役会の審議事項や報告事項について、資料に基づき内部統制部門から事前の説明を受けております。

当社の社外監査役である齊藤修一氏及び金島秀人氏並びに本行隆之氏とは人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。齊藤修一氏は、企業の内部統制構築に関する深い知識と経験を有しており、常勤監査役として積極的に監査環境の整備及び社内の情報収集に努め、内部統制システムの構築と運用の状況を日常的に監視し検証しております。金島秀人氏は、企業経営者としての豊富な経験と見識を有しており、グローバルな見地から当社の経営に関する監査を行っております。本行隆之氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、主に当社の会計面に関する監査を行っております。

なお、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準や方針についての明確な定めはありませんが、当社は株式会社東京証券取引所が定める基準を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。

f. 会計監査の状況

平成29年4月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	山本 秀仁	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	柴野 正成	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 9名

リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種リスクを把握し、分析することにより、財務の健全性及び業務の適切性を確保するため、「リスク管理方針」を定め、リスクの管理に努めております。

リスク管理方針は、「リスク管理基本方針」と「リスク管理規程」で構成されております。リスク管理に関する基本的な概念と行動指針、管理すべきリスクの分類、リスク管理体制の枠組みをリスク管理基本方針で定め、リスク管理規程に基づいてリスク管理を運用する体制としております。当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a. リスク管理担当役員

代表取締役をリスク管理担当役員とする。リスク管理担当役員は適切なリスク管理体制を維持し、リスク管理活動の遂行を指揮する。

b. リスク管理業務担当部署

リスク管理業務を担当する部署は、社長室とし、各部門から報告を受けたリスク情報を、遅延なくリスク管理担当役員に報告する。

c. 会議体への報告

リスク管理担当役員は、リスク管理業務担当部署から受領したリスク情報について、速やかにマネージャー会議に報告を行う。なお、特に重要な事項がある場合には取締役会において報告を行う。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	82,209	69,000	13,209	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,250	17,250	-	-	-	4

b . 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c . 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d . 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成26年11月7日開催の臨時株主総会において年額130,000千円以内と決議いただいております。また監査役の報酬額は、平成25年3月11日開催の臨時株主総会において年額15,000千円以内と決議いただいております。役員個別の報酬額は、役位や会社への貢献度等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 565千円

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的として、市場取引による自己株式の取得を可能とするものであります。

中間配当

当社は、株主への利益還元を充実させるとともに、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社では、取締役及び監査役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号が定める最低責任限度額としております。なお、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,055	1,800	23,205	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,055	1,800	23,205	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY(アーンスト・アンド・ヤング)のメンバーファームに対して支払うべき報酬の金額は、3,331千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltd.が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY(アーンスト・アンド・ヤング)のメンバーファームに対して支払うべき報酬の金額は、4,645千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

海外子会社新設に伴う連結財務報告体制構築に係る助言業務を委託しており、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容(監査業務に係る人数や日数等)を確認したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,790	1,324,074
売掛金	801,971	1,230,463
商品	589,238	740,403
貯蔵品	87	89
繰延税金資産	42,911	95,588
その他	113,931	194,091
貸倒引当金	6,496	11,126
流動資産合計	2,644,434	3,573,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,142	74,934
減価償却累計額	26,429	47,852
建物(純額)	38,712	27,082
工具、器具及び備品	37,073	142,519
減価償却累計額	24,201	73,731
工具、器具及び備品(純額)	12,871	68,788
建設仮勘定	-	648
有形固定資産合計	51,584	96,519
無形固定資産		
ソフトウェア	91,510	152,325
商標権	95,861	64,144
その他	28	28
無形固定資産合計	187,400	216,498
投資その他の資産		
投資有価証券	565	565
関係会社株式	1 41,084	1 183,667
保険積立金	26,978	30,024
繰延税金資産	7,260	35,539
その他	49,235	99,979
投資その他の資産合計	125,124	349,776
固定資産合計	364,109	662,794
繰延資産		
株式交付費	7,787	3,724
繰延資産合計	7,787	3,724
資産合計	3,016,331	4,240,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,974	137,670
短期借入金	2 100,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	114,984	106,084
未払金	199,561	296,906
未払費用	87,861	114,575
未払法人税等	106,388	334,152
賞与引当金	38,129	66,000
返品調整引当金	6,744	6,198
ポイント引当金	1,403	997
資産除去債務	-	19,926
その他	15,477	25,247
流動負債合計	821,523	1,407,758
固定負債		
長期借入金	167,894	61,810
退職給付に係る負債	13,121	14,241
資産除去債務	19,891	-
固定負債合計	200,906	76,051
負債合計	1,022,430	1,483,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,214	528,051
資本剰余金	444,214	448,051
利益剰余金	1,020,181	1,692,469
自己株式	-	261
株主資本合計	1,988,609	2,668,311
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,292	28,541
その他の包括利益累計額合計	5,292	28,541
新株予約権	-	59,440
純資産合計	1,993,901	2,756,293
負債純資産合計	3,016,331	4,240,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	6,501,381	8,502,148
売上原価	1,381,283	1,480,495
売上総利益	2,689,098	4,021,653
返品調整引当金戻入額	5,552	6,744
返品調整引当金繰入額	6,744	6,198
差引売上総利益	2,687,905	4,022,200
販売費及び一般管理費	2,327,332	2,916,059
営業利益	450,572	1,106,140
営業外収益		
受取利息	304	151
受取補償金	878	1,374
助成金収入	250	1,500
その他	711	384
営業外収益合計	2,145	3,411
営業外費用		
支払利息	3,663	2,735
市場変更費用	-	22,257
支払保証料	3,551	4,303
持分法による投資損失	-	10,893
株式交付費償却	4,062	4,062
為替差損	12,425	14,545
その他	1,950	2,554
営業外費用合計	25,654	61,351
経常利益	427,063	1,048,200
特別損失		
固定資産除却損	4,953	4,329
商品回収関連費用	-	37,887
特別損失合計	953	38,217
税金等調整前当期純利益	426,109	1,009,983
法人税、住民税及び事業税	167,225	395,490
法人税等調整額	924	81,299
法人税等合計	168,149	314,191
当期純利益	257,959	695,792
親会社株主に帰属する当期純利益	257,959	695,792

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	257,959	695,792
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,087	23,249
その他の包括利益合計	11,087	23,249
包括利益	246,872	719,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246,872	719,041
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	519,061	439,061	762,221	1,720,344
当期変動額				
新株の発行	5,152	5,152		10,304
親会社株主に帰属する当期純利益			257,959	257,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	5,152	5,152	257,959	268,264
当期末残高	524,214	444,214	1,020,181	1,988,609

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,379	16,379	1,736,724
当期変動額			
新株の発行			10,304
親会社株主に帰属する当期純利益			257,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,087	11,087	11,087
当期変動額合計	11,087	11,087	257,177
当期末残高	5,292	5,292	1,993,901

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,214	444,214	1,020,181	-	1,988,609
当期変動額					
新株の発行	3,837	3,837			7,675
剰余金の配当			23,504		23,504
親会社株主に帰属する当期純利益			695,792		695,792
自己株式の取得				261	261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,837	3,837	672,287	261	679,702
当期末残高	528,051	448,051	1,692,469	261	2,668,311

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,292	5,292	-	1,993,901
当期変動額				
新株の発行				7,675
剰余金の配当				23,504
親会社株主に帰属する当期純利益				695,792
自己株式の取得				261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,249	23,249	59,440	82,689
当期変動額合計	23,249	23,249	59,440	762,391
当期末残高	28,541	28,541	59,440	2,756,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,109	1,009,983
減価償却費	70,307	166,020
有形固定資産除却損	953	329
商品回収関連費用	-	37,887
株式報酬費用	-	57,759
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,892	4,513
ポイント引当金の増減額(は減少)	962	405
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,192	546
賞与引当金の増減額(は減少)	7,357	27,871
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,690	831
受取利息及び受取配当金	304	151
支払利息	3,663	2,735
持分法による投資損益(は益)	-	10,893
為替差損益(は益)	466	63
売上債権の増減額(は増加)	48,281	419,376
たな卸資産の増減額(は増加)	220,685	151,254
仕入債務の増減額(は減少)	20,603	18,858
前渡金の増減額(は増加)	25,416	3,048
預け金の増減額(は増加)	2,147	17,623
未払金の増減額(は減少)	10,690	35,027
未払費用の増減額(は減少)	21,651	26,489
その他	26,707	8,410
小計	243,910	760,730
利息及び配当金の受取額	276	132
利息の支払額	3,488	2,669
法人税等の支払額	169,653	182,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,045	575,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,604	111,426
無形固定資産の取得による支出	166,882	116,765
関係会社株式の取得による支出	41,089	153,475
保険積立金の積立による支出	3,045	3,156
その他	33,124	48,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,745	433,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	249,361	114,984
株式の発行による収入	10,304	7,675
自己株式の取得による支出	-	261
配当金の支払額	-	23,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,056	69,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,533	9,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,288	221,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,079	1,102,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,790	1,324,074

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

Hamee Korea Co.,Ltd.

Hamee US,Corp.

Hamee Taiwan,Corp.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd

Hamee India Pvt.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

シッピーノ株式会社

シッピーノ株式会社については、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd、Hamee India Pvt.Ltd.

)及び関連会社(ROOY株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHamee Korea Co.,Ltd.及びHamee Taiwan,Corp.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。Hamee US,Corp.の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(イ) 商品

総平均法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3年～5年

商標権 3年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付後3年間で定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

自社ECサイトにおけるポイントサービスの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において利用実績率に基づき将来の利用見込み額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度の期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
関係会社株式	41,084千円	183,667千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	450,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000	300,000
差引額	350,000	350,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
	8,712千円	59,641千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
物流アウトソーシング費	491,734千円	534,418千円
給与手当	483,868	621,988
支払手数料	308,079	430,035
退職給付費用	5,635	7,120
貸倒引当金繰入額	5,574	4,513
賞与引当金繰入額	29,532	53,719

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
一般管理費	42,947千円	26,070千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
建物	667千円	288千円
工具、器具及び備品	286	40
計	953	329

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,087千円	23,249千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,087	23,249
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	11,087	23,249
その他の包括利益合計	11,087	23,249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,913,500	5,921,300	-	7,834,800
合計	1,913,500	5,921,300	-	7,834,800
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、平成28年 3月 1日付で 1株につき 4株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,921,300株は、株式分割による増加5,740,500株と、新株予約権の行使による増加180,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 7月28日 定時株主総会	普通株式	23,504	利益剰余金	3.00	平成28年 4月30日	平成28年 7月29日

当連結会計年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,834,800	8,002,800	-	15,837,600
合計	7,834,800	8,002,800	-	15,837,600
自己株式				
普通株式	-	286	-	286
合計	-	286	-	286

（注）1．当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2．普通株式の発行済株式総数の増加8,002,800株は、株式分割による増加7,872,400株と、新株予約権の行使による増加130,400株であります。

3．普通株式の自己株式の株式数の増加286株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	59,440
	合計	-	-	-	-	-	59,440

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	23,504	3.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	71,267	利益剰余金	4.50	平成29年4月30日	平成29年7月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成28年4月30日）	当連結会計年度 （平成29年4月30日）
現金及び預金勘定	1,102,790千円	1,324,074千円
現金及び現金同等物	1,102,790	1,324,074

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は2ヶ月以内の支払期限であります。借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程に沿って、当社管理部門が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社管理部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

市場リスクの管理（為替や金利等の変動リスク）

外貨建て売上取引について、外貨建て売上計上時と外貨決済（外貨入金）時の為替レートの変動による為替差損益を計上しております。外貨資金需要があることから、原則として外貨を外貨のまま保有し外貨支払にあてております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された時価が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,102,790	1,102,790	-
(2) 売掛金	801,971	801,971	-
資産計	1,904,762	1,904,762	-
(1) 買掛金	150,974	150,974	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	199,561	199,561	-
(4) 未払法人税等	106,388	106,388	-
(5) 長期借入金（*）	282,878	283,558	680
負債計	839,801	840,482	680

（*）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,324,074	1,324,074	-
(2) 売掛金	1,230,463	1,230,463	-
資産計	2,554,538	2,554,538	-
(1) 買掛金	137,670	137,670	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 未払金	296,906	296,906	-
(4) 未払法人税等	334,152	334,152	-
(5) 長期借入金（*）	167,894	168,105	211
負債計	1,236,623	1,236,835	211

（*）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
非上場株式・出資金()	41,649	184,232

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,102,287	-	-	-
売掛金	801,971	-	-	-
合計	1,904,259	-	-	-

当連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,323,355	-	-	-
売掛金	1,230,463	-	-	-
合計	2,553,819	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	114,984	106,084	51,856	9,954	-	-
合計	114,984	106,084	51,856	9,954	-	-

当連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	106,084	51,856	9,954	-	-	-
合計	106,084	51,856	9,954	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,699千円	13,121千円
退職給付費用	5,635	7,120
退職給付の支払額	3,942	6,288
為替換算調整	1,272	288
退職給付に係る負債の期末残高	13,121	14,241

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	13,121千円	14,241千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,121	14,241
退職給付に係る負債	13,121千円	14,241千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,121	14,241

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	5,635千円	7,120千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
売上原価	-	6,683
販売費及び一般管理費	-	52,757

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 47名	当社従業員 46名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 387,200株	普通株式 142,400株
付与日	平成22年 4月30日	平成24年 4月27日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成24年 4月30日 至 平成32年 4月28日	自 平成26年 4月27日 至 平成34年 4月25日

	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 53名 子会社取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 14名 子会社取締役 1名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 217,600株	普通株式 174,400株
付与日	平成25年 4月26日	平成26年 5月 7日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成27年 4月27日 至 平成35年 4月24日	自 平成28年 5月 9日 至 平成36年 4月21日

	第 5 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 50名 子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 252,000株
付与日	平成28年 8月 1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	-
権利行使期間	自 平成30年 7月29日 至 平成38年 7月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年12月11日付株式分割(1株につき200株)及び平成28年3月1日付株式分割(1株につき4株)並びに平成28年11月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は、以下のとおりであります。

権利者は、権利行使時において、株式がいずれかの金融商品取引所に上場されている場合のみ、新株予約権を行使できるものとする。

権利者は、権利行使時において、当社または当社のグループ会社の取締役、監査役及び従業員(当社若しくは所属する当社グループ会社の就業規則または同等の規定の定義による)のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。

その他については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	163,200	92,800
権利確定	-	-
権利行使	65,600	22,400
失効	-	-
未行使残	97,600	70,400

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	174,400
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	174,400
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	129,600	-
権利確定	-	174,400
権利行使	24,000	56,000
失効	-	-
未行使残	105,600	118,400

第5回新株予約権	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	252,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	252,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 平成26年12月11日付株式分割(1株につき200株)及び平成28年3月1日付株式分割(1株につき4株)並びに平成28年11月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	10	22
行使時平均株価 (円)	893.07	901.30
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	82	82
行使時平均株価 (円)	866.09	906.30
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

第5回新株予約権	
権利行使価格 (円)	1,150
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	629

(注) 平成26年12月11日付株式分割(1株につき200株)及び平成28年3月1日付株式分割(1株につき4株)並びに平成28年11月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 第1回、第2回及び第3回並びに第4回新株予約権の公正な評価単価は、ストック・オプションの付与時点においては、当社株式は非上場であるため、付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価を合理的に見積もることができないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 383,259千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 151,029千円

- (2) 当連結会計年度において付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価方法

ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性(注)1	75.8%
予想残存期間(注)2	6.0年
予想配当(注)3	1.5円/株
無リスク利率(注)4	0.24%

- (注)1.平成27年4月20日から平成28年8月1日までの株価実績に基づき算定しております。
2.合理的な見積りが困難であるため、算定時点から権利行使期間の中間点までを満期までの期間として算定しております。
3.直近2期の1株当たり実績配当金の単純平均に基づき算定しております。
4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,553千円	8,887千円
金型費償却超過額	3,207	6,545
貸倒引当金	2,148	2,945
返品調整引当金	2,059	1,892
商品評価損	7,953	24,677
賞与引当金	11,640	20,149
未払法定福利費	2,326	3,717
資産除去債務	6,072	6,083
ソフトウェア償却超過額	1,348	24,078
退職給付に係る負債	2,752	3,144
棚卸資産の未実現利益	2,941	16,568
繰越欠損金	17,988	14,578
為替差損	3,131	235
その他	7,192	19,201
繰延税金資産小計	77,317	152,704
評価性引当額	23,530	18,652
繰延税金資産合計	53,786	134,052
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,373	1,349
為替差益	52	798
その他	187	775
繰延税金負債合計	3,614	2,923
繰延税金資産の純額	50,172	131,128

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	32.7%	30.5%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
住民税均等割等	0.3	0.1
法人税特別控除による影響額	3.0	1.6
特定同族会社の留保金課税額	5.2	3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
株式報酬費用	-	1.8
子会社実効税率差異	1.2	4.1
評価性引当額	4.6	0.7
その他	0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	31.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年8か月～4年5か月と見積り、割引率は0.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
期首残高	14,105千円	19,891千円
見積りの変更による増減額	5,750	-
時の経過による調整額	35	35
期末残高	19,891	19,926

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、資産の除去時点において必要とされる除去費用が増加することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額5,750千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コマース事業」「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コマース事業」は携帯電話及びスマートフォン周辺機器を仕入れ、販売しております。「プラットフォーム事業」では、「ネクストエンジンサービス」に代表される、インターネットショッピング運営事業者の販売、在庫管理を支援するサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表計上額(注)2
	コマース事業	プラットフォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,694,822	806,559	6,501,381	6,501,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,694,822	806,559	6,501,381	6,501,381
セグメント利益	268,167	182,405	450,572	450,572
その他の項目				
減価償却費	15,088	55,219	70,307	70,307

(注)1.セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2.セグメント利益合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表計上額(注)2
	コマース事業	プラットフォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,483,988	1,018,160	8,502,148	8,502,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,483,988	1,018,160	8,502,148	8,502,148
セグメント利益	903,460	202,680	1,106,140	1,106,140
その他の項目				
減価償却費	94,633	71,387	166,020	166,020

(注)1.セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2.セグメント利益合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ロフト	661,055	コマース事業

当連結会計年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	合計
32,699	463	63,357	96,519

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ロフト	792,460	コマース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	シッピーノ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	100,000	EC事業者向けWEBシステム開発	(所有) 直接 36.7	代理店契約の締結 役員の兼任	増資の引受け	100,000	-	-

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

増資の引受けについては、当社がシッピーノ株式会社の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
1株当たり純資産額	127.25円	170.28円
1株当たり当期純利益金額	16.58円	44.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.94円	42.95円

(注) 1. 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき4株、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	257,959	695,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	257,959	695,792
普通株式の期中平均株式数(株)	15,558,085	15,734,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	624,945 (624,945)	466,105 (466,105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	平成28年7月28日取締役会決議 の第5回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式 の数252,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	300,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	114,984	106,084	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	167,894	61,810	0.8	平成30年8月 ~平成31年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	382,878	467,894	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,856	9,954	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,530,738	3,581,371	6,183,174	8,502,148
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	109,321	319,115	667,997	1,009,983
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	85,988	237,766	489,010	695,792
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.48	15.14	31.12	44.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.48	9.66	15.95	13.21

(注) 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,254	1,042,305
売掛金	817,425	1,242,847
商品	538,785	549,638
貯蔵品	87	89
前渡金	47,261	39,759
関係会社短期貸付金	128,519	128,519
前払費用	20,723	42,404
預け金	12,237	30,618
繰延税金資産	35,879	60,950
その他	33,262	64,870
貸倒引当金	7,037	9,647
流動資産合計	2,659,401	3,192,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,146	64,146
減価償却累計額	26,046	43,676
建物(純額)	38,100	20,470
工具、器具及び備品	30,535	38,624
減価償却累計額	19,437	26,986
工具、器具及び備品(純額)	11,098	11,637
建設仮勘定	-	648
有形固定資産合計	49,198	32,756
無形固定資産		
ソフトウェア	91,250	145,323
その他	28	28
無形固定資産合計	91,279	145,352
投資その他の資産		
投資有価証券	565	565
関係会社株式	147,215	300,690
保険積立金	26,978	30,024
繰延税金資産	21,883	42,909
その他	42,555	65,734
投資その他の資産合計	239,198	439,924
固定資産合計	379,676	618,033
繰延資産		
株式交付費	7,787	3,724
繰延資産合計	7,787	3,724
資産合計	3,046,865	3,814,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,784	202,219
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	114,984	106,084
未払金	165,649	215,064
未払費用	80,001	105,505
未払法人税等	101,997	203,435
未払消費税等	31,235	72,327
前受金	1,499	1,200
預り金	23,355	50,558
賞与引当金	38,129	66,000
返品調整引当金	6,744	6,198
ポイント引当金	1,327	984
資産除去債務	-	19,926
その他	-	297
流動負債合計	849,708	1,349,802
固定負債		
長期借入金	167,894	61,810
資産除去債務	19,891	-
固定負債合計	187,785	61,810
負債合計	1,037,493	1,411,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,214	528,051
資本剰余金		
資本準備金	444,214	448,051
資本剰余金合計	444,214	448,051
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,038,443	1,364,717
利益剰余金合計	1,040,943	1,367,217
自己株式	-	261
株主資本合計	2,009,371	2,343,060
新株予約権	-	59,440
純資産合計	2,009,371	2,402,500
負債純資産合計	3,046,865	3,814,112

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高		
製品売上高	806,559	1,016,948
商品売上高	5,459,676	7,040,298
売上高合計	6,266,235	8,057,247
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	259,184	376,752
製品売上原価	259,184	376,752
商品売上原価		
商品期首たな卸高	345,505	538,785
当期商品仕入高	1 3,821,816	1 4,708,428
合計	4,167,322	5,247,214
商品期末たな卸高	538,785	549,638
商品売上原価	3,628,537	4,697,575
売上原価合計	3,887,721	5,074,328
売上総利益	2,378,513	2,982,918
返品調整引当金戻入額	5,552	6,744
返品調整引当金繰入額	6,744	6,198
差引売上総利益	2,377,321	2,983,465
販売費及び一般管理費	2 1,921,257	2 2,377,374
営業利益	456,063	606,091
営業外収益		
受取利息	1 865	1 1,329
助成金収入	250	1,500
受取補償金	723	1,160
その他	511	339
営業外収益合計	2,351	4,329
営業外費用		
支払利息	3,621	2,735
市場変更費用	-	22,257
支払保証料	3,551	4,303
株式交付費償却	4,062	4,062
為替差損	2,053	429
その他	2,502	2,072
営業外費用合計	15,791	35,861
経常利益	442,622	574,559
特別損失		
固定資産除却損	667	-
関係会社株式評価損	58,379	-
特別損失合計	59,047	-
税引前当期純利益	383,575	574,559
法人税、住民税及び事業税	165,133	270,877
法人税等調整額	23,981	46,097
法人税等合計	141,152	224,780
当期純利益	242,423	349,778

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	519,061	439,061	439,061	2,500	796,019	798,519	1,756,643	1,756,643
当期変動額								
新株の発行	5,152	5,152	5,152				10,304	10,304
剰余金の配当								
当期純利益					242,423	242,423	242,423	242,423
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	5,152	5,152	5,152	-	242,423	242,423	252,728	252,728
当期末残高	524,214	444,214	444,214	2,500	1,038,443	1,040,943	2,009,371	2,009,371

当事業年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	524,214	444,214	444,214	2,500	1,038,443	1,040,943	-	2,009,371	-	2,009,371
当期変動額										
新株の発行	3,837	3,837	3,837					7,675		7,675
剰余金の配当					23,504	23,504		23,504		23,504
当期純利益					349,778	349,778		349,778		349,778
自己株式の取得							261	261		261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									59,440	59,440
当期変動額合計	3,837	3,837	3,837	-	326,274	326,274	261	333,688	59,440	393,129
当期末残高	528,051	448,051	448,051	2,500	1,364,717	1,367,217	261	2,343,060	59,440	2,402,500

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3年～5年

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付後3年間で定額法により償却する方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上していません。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

自社ECサイトにおけるポイントサービスの将来の利用に備えるため、当事業年度末において利用実績率に基づき将来の利用見込み額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	450,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000	300,000
差引額	350,000	350,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
関係会社からの仕入高	822,311千円	2,253,414千円
関係会社からの受取利息	624	1,285

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
物流アウトソーシング費	467,104千円	516,498千円
支払手数料	247,311	327,469
貸倒引当金繰入額	5,892	2,610
給与手当	404,867	489,075
賞与引当金繰入額	29,532	53,719
減価償却費	18,780	26,721

おおよその割合

販売費	83%	83%
一般管理費	17%	17%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
子会社株式	147,215	188,690
関連会社株式	-	112,000
計	147,215	300,690

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,553千円	8,887千円
金型費償却超過額	3,207	1,911
貸倒引当金	2,148	2,945
返品調整引当金	2,059	1,892
商品評価損	7,477	9,230
賞与引当金	11,640	20,149
未払法定福利費	2,326	3,717
資産除去債務	6,072	6,083
ソフトウェア償却超過額	1,348	24,078
関係会社株式評価損否認	17,689	17,689
その他	613	9,206
繰延税金資産合計	61,136	105,791
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,373	1,349
その他	-	581
繰延税金負債合計	3,373	1,931
繰延税金資産の純額	57,763	103,860

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	32.7%	30.5%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
住民税均等割等	0.3	0.2
法人税特別控除による影響額	3.3	2.8
特定同族会社の留保金課税額	5.8	6.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
株式報酬費用	-	3.2
その他	0.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	39.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	64,146	-	-	64,146	43,676	17,630	20,470
工具、器具及び備品	30,535	9,892	1,803	38,624	26,986	7,699	11,637
建設仮勘定	-	648	-	648	-	-	648
有形固定資産計	94,682	10,540	1,803	103,418	70,662	25,329	32,756
無形固定資産							
ソフトウェア	271,425	117,677	-	389,102	243,779	63,604	145,323
その他	28	-	-	28	-	-	28
無形固定資産計	271,454	117,677	-	389,131	243,779	63,604	145,352
繰延資産							
株式交付費	12,188	-	-	12,188	8,464	4,062	3,724
繰延資産計	12,188	-	-	12,188	8,464	4,062	3,724

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 販売・在庫管理システム「ネクストエンジン」の開発に関する増加 117,677千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,037	9,647	-	7,037	9,647
賞与引当金	38,129	66,000	38,129	-	66,000
返品調整引当金	6,744	6,198	-	6,744	6,198
ポイント引当金	1,327	984	1,327	-	984

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	期末配当 4月30日 中間配当 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://hamee.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第18期）（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）平成28年7月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年7月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第19期第1四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月9日関東財務局長に提出
（第19期第2四半期）（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月9日関東財務局長に提出
（第19期第3四半期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）平成29年3月10日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年7月29日関東財務局長に提出
事業年度（第17期）（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成28年7月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成28年8月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年8月2日関東財務局長に提出
平成28年7月29日提出の臨時報告書（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月28日

H a m e e株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH a m e e株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H a m e e株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月28日

H a m e e株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH a m e e株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H a m e e株式会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。